



# 台湾の軍事戦略と 防衛作戦準備

——中国の侵攻に備えたレジリエンスの強化——

五十嵐 隆幸

## 第 3 章

台北松山空港に到着した  
米国上院議員団を乗せた C-17 輸送機  
(2021 年 6 月) (中央通信社)

「新たな戦争」の諸相

## はじめに

2022年2月24日、ロシアがウクライナへ侵攻を始めると、台湾社会では「今日のウクライナは、明日の台湾」というフレーズが広がり、中国の台湾侵攻に対する危機感が高まりを見せた<sup>1)</sup>。侵攻開始の翌日、台湾の蔡英文総統は「台湾海峡の状況とウクライナの状況は本質的に異なる」と強調し、人々の不安をあおる虚偽の情報に惑わされないよう呼びかけた<sup>2)</sup>。とはいうものの、それから2カ月がたつ頃、呉釗燮外交部長は、ウクライナから教訓を学んでいることを明らかにした<sup>3)</sup>。そして2024年5月に就任した台湾の蕭美琴副総統は、就任後に「我々は、ウクライナの防衛から学んでいる」と明言している<sup>4)</sup>。

台湾の政府は、1991年に軍隊の「大陸反攻」任務を解除し、軍事戦略を「守勢防衛」に転換することを決めた<sup>5)</sup>。それ以降、歴代指導者は、政権の対中政策のスタンスに応じ、軍事力の近代化を続ける中国に対する「抑止」の在り方を検討し、軍事戦略の運用構想を調整してきた<sup>6)</sup>。だが、物量に勝るロシアが現状変更に踏み切り、「抑止」が効かない国際政治の現実を目の当たりにした台湾の政府は、パワーの「非対称性」で共通するウクライナから教訓を見出し、従来の「抑止」を軸とする軍事戦略を見直したのであろうか。

台湾の安全保障に関する議論は、米国ファクター抜きには語れない。たしかに、いかなる国とも「軍事同盟」の関係がないという外交的脆弱性で、台湾はウクライナと同じ状況に置かれている。しかし、米国は1979年の断交直後に国内法として「台湾関係法」を制定し、その中で台湾の安全保障に関与し続けることを規定しており、それは1995年から1996年の第三次台湾海峡

危機の際に有用性が証明されている<sup>7)</sup>。

だが、2021年に米軍がアフガニスタンから撤収した際、「今日のアフガニスタンは、明日の台湾」と世論が賑わったこともあり<sup>8)</sup>、ロシアの侵攻後に米国がウクライナ国内に部隊派遣しないことを明言すると、台湾では「米国は台湾を見捨てるのではないか」という不安、いわゆる「疑米論」が強まった<sup>9)</sup>。米国は曖昧ながらも台湾防衛にコミットする姿勢を示しているが、台湾には米軍部隊が常駐しておらず、中国が不意急襲的に侵攻を始めた場合、台湾は米軍の来援が到着するまでの間、単独で台湾を防衛しなければならない。

近年、台湾の安全の鍵を握っている米国では、たびたび中国が台湾に侵攻する可能性について警鐘が鳴らされている。最もインパクトを与えたのは、2021年3月9日に米インド太平洋軍司令官のフィリップ・デービッドソン (Philip Davidson) が上院軍事委員会において今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があるとの趣旨の証言をしたことであろう<sup>10)</sup>。その発言に多くの識者やマスコミが飛びつき、「中国が2027年までに台湾を武力侵攻する」という想定で議論やシミュレーション演習が繰り広げられるようになった<sup>11)</sup>。

最近では、海外で行われるシミュレーション演習に台湾の有識者も参加している。こうした演習でのシナリオは、中国が必ず台湾を侵攻することを前提としているが、攻勢側の中国が実際にどのように侵攻してくるかを読み解くのは簡単なことではなく、盛んに行われているシミュレーションのシナリオ

7) Igarashi Takayuki and Kuroki Misato, “Today Ukraine, Tomorrow Taiwan? Analysis of China’s Possible Invasion of Taiwan,” 『中共解放軍研究学術論文集』第5期 (2024年5月) 125–130頁。

8) 「今日アフガニスタン台湾? 民进党团: 不倫不類の類比」中央通訊社、2022年2月25日、<https://www.cna.com.tw/news/aipl/202202255004.aspx>。

9) 「中共若攻台 陸軍退将: 美国会保台湾 無需派地面部隊」中時新聞網、2022年3月9日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20220309003691-260407?chdtv>。2022年3月に台湾で行われた世論調査によると、「米軍が台湾の防衛を助けるために参戦すると思うか?」との質問に対し、「すると思う」が前回10月の65%から34.5%に急落し、「しないと思う」が28.5%から55.9%に急増した。また、この3月の世論調査で、「日本の自衛隊が台湾の防衛のために参戦すると思うか?」との質問に対し、43.1%が「すると思う」と回答している(『俄烏衝突、兩岸危機與台湾民主』財団法人台湾民意基金会、2022年3月22日。なお、台湾の行政院大陸委員会などは、台湾で「今日のウクライナは、明日の台湾」というフレーズは、中国が台湾の民心に恐怖感を抱かせるために広めた情報操作だと指摘している(『陸委會: 北京刻意操作今日烏克蘭明日台灣』中央通訊社、2022年3月16日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202203160413.aspx>)。

10) United States Senate Committee on Armed Services, “Hearing to Receive Testimony on United States Indo-Pacific Command in Review of The Defense Authorization Request for Fiscal Year 2022 and The Future Years Defense Program,” March 9, 2021, 47–48.

11) いわゆる台湾有事シミュレーションは、日本では日本国際問題研究所、キャノングローバル戦略研究所、地経学研究所、笹川平和財団など、米国では戦略国際問題研究所 (CSIS) などで行われている。

が必ずしも中国の構想に合致しているとはいえない<sup>12</sup>。他方、中国の侵攻を待ち受ける台湾側の防衛作戦準備については、受動に陥ることなく主動的かつ計画的に進めることが可能であり、その段階を追うことは難しくない。

一方で、「ウクライナ戦争の教訓」に関する研究の多くは中国を対象にする傾向があり、台湾側を対象とした研究は、中国の台湾侵攻に対して警鐘を鳴らして成果を締めくくるもののほか<sup>13</sup>、台湾の軍事力整備への「提言」に重きを置いた政策レポートのような性質が強い<sup>14</sup>。だが、こうした「提言」が台湾の軍事力整備に反映されることは極めて少ない。なぜならば、台湾は戦車、駆逐艦、戦闘機など主要装備品のほとんどを米国に依存しているが、作戦構想に基づいて要求した装備品の供与が認められるとは限らず、反対に要求していない装備品が供与されることもあるからである<sup>15</sup>。装備品調達が思うようにならず、描いた将来の作戦構想が「絵に描いた餅」で終わることが多い台湾の軍隊には、現実を受け止めて「有什麼、打什麼（あるもので戦う）」<sup>16</sup>という半ば達観して作戦構想を描く伝統があり、そうしたかなわぬ「提言」を基に将来の戦い方を洞察することは難しい。

- 
- 12) 幾つかのシミュレーションにおいて、中国が米軍の介入を防ぐため、在日米軍基地などに対して先制攻撃を仕掛けるシナリオがあるが、本稿では、中国が台湾統一を内政問題と主張していることに着目し、台湾侵攻の際に在日米軍基地などを攻撃して外交問題に発展することを回避するとの見積もりで分析を進める。
- 13) 王立、林秉育『再談阿共打來怎麼辦——從烏克蘭戰場看台海局勢』（新北：大塊文化、2024年）；松田康博、福田門、河上康博編『台湾有事』は抑止できるか——日本がとるべき戦略』（勁草書房、2024年）。
- 14) Jared M. McKinney and Peter Harris, *Deterrence Gap: Avoiding War in the Taiwan Strait* (Carlisle, PA: USAWC Press, 2024).
- 15) 例えば、米国の戦略予算評価センター（CSBA）が2014年に提起した「Hard ROC 2.0」は、台湾の馬英九総統（2008.5-2016.5）が台湾の防衛について語る際に強調した「Hard ROC」（固若磐石の英訳）をもじり、台湾に対して抑止力の強化と紛争が起きた場合の持久力の強化を提言したものである（Jim Thomas, Iskander Rehman, John Stillion, *Hard ROC 2.0: Taiwan Protraction and Deterrence Through Protraction*, (Washington, DC: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2014)）。また、台湾防衛のドクトリンが「ヤマアラシ戦略」と語られることがあるが、それは米国海軍大学教授のマレーが「台湾防衛戦略の再構築」と題する論文の中で提言したものである（William S. Murray, “Revisiting Taiwan’s Defense Strategy,” *Naval War College Review* 61, no. 3 (Summer 2008)）。「ヤマアラシ戦略」については、2017年5月から2019年6月に台湾の参謀総長であった李喜明がそのコンセプトを台湾の軍事戦略に導入したと言われている（“What Is Taiwan’s Porcupine Defence Strategy?: Russia’s Invasion of Ukraine Raises Questions about How Taiwan Could Fend Off China,” *Economist*, May 10, 2022, <https://www.economist.com/the-economist-explains/2022/05/10/what-is-taiwans-porcupine-defence-strategy>）。ただし、台湾の政府文書では「ヤマアラシ戦略」という用語は使われておらず、台湾防衛に関するイメージを表現するために用いられることはあっても、台湾の軍事戦略や作戦概念を正確に表現するものではない（「軍事無禁区：積極性“豪猪戦略”—台湾応有的防衛設想」自由亞洲電台、2023年12月28日、<https://www.rfa.org/mandarin/zhuanlan/junshiwujinqu/mil-12282023142437.html?encoding=traditional>）。
- 16) 国防部国防報告書編纂小組「中華民國85年国防報告書」（台北：黎明文化事業、1996年）54頁。

また、ウクライナが長期にわたってロシアの攻撃に持ちこたえている理由の1つに、2014年のクリミア侵攻以降に強化してきた予備役動員能力が指摘されている<sup>17</sup>。中国の脅威に直面している台湾は、どれほどの予備役動員能力を備えているか。また、その持久戦力を推し量ろうとするのであれば、予備役の動員能力に限らず、国家総動員で台湾を防衛するための制度やその態勢整備についても重要な要素になるであろう。

そこで本章は、第1節において、中国がどのような条件で台湾への侵攻を決断するのかを整理したのち、第2節では、台湾防衛作戦の前提となる軍事戦略の変遷を確認したうえで、台湾の政府や軍がロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、どのように軍事戦略を調整したのかを明らかにしていく。第3節では、台湾の政府や軍が想定する中国の台湾侵攻シナリオに応じた防衛作戦の段階区分を提示したうえで、その段階に応じた軍事力整備の動向を明らかにする。そして第4節では、国家総動員体制の全体像をつまびらかにし、最後に台湾海峡の行方を推し量るうえでの一考察を提供したい。

## 1. 中国による台湾侵攻の可能性

### （1）先送りにされてきた「台湾解放」

近年、2027年や2035年など、ある年を特定して警鐘を鳴らす論調が少なくない。だが、これまで中国の政府や軍が「〇〇年に軍事侵攻する」と明言したことは一度もない。

台湾海峡の分断からすでに75年がたつ。その間、中国は台湾統一のために武力を行使することはなかった。振り返れば、中国が最後に経験した実戦と

- 
- 17) ウクライナは、2014年2月にロシアがウクライナ領クリミア半島へ侵攻し、3月にこれを強制併合されると、国防政策を大きく転換した。当時のウクライナ軍の作戦遂行能力には相当な問題があり、ウクライナは軍事力の立て直しを急ピッチで進めた。まず着手されたのが、一般国民の動員であり、2015年には徴兵制が再開された。これらの措置の狙いは、将来の動員のため国民に一定の軍事経験を積ませることと指摘されている。ロシアによる侵攻直前の2022年2月1日、ウクライナは大統領令を発し、2024年1月1日までに徴兵制を廃止し、徴兵制に代わって国民の軍事訓練制度を導入して予備役動員能力の確保などを定めていた（小泉悠「ウクライナの軍事力——旧ソ連第2位の軍事力の現状、課題、展望」日本国際問題研究所編『大国間競争時代のロシア』（令和3年度外務省外交・安全保障調査研究事業、2022年3月）96–99頁）。

いわれる1979年の中越戦争では、中国はベトナムに実質的に敗北している<sup>18</sup>。その中越戦争の直前に中国政治の実権を握った鄧小平は、「国防の現代化」に着手した。また、時を同じくして、対台湾政策を武力による解放から「平和統一」へと方針を転換した。それは、当時の中国人民解放軍（以下、人民解放軍）には台湾を武力解放する実力が備わっておらず、まずは人民解放軍の再建が急務であることを暗に示していた。

その後、改革・開放路線の下、高度経済成長の持続を背景に軍の再建が進んだ。とはいうものの、圧倒的な戦力差がある米国の介入がある限り、中国が台湾を武力で侵攻して占領することは難しい。だが、2020年5月に共同通信社が「中国軍が東沙諸島の奪取演習を計画」と題する記事を発表すると<sup>19</sup>、台湾の政府が統治する「離島」に関心が向けられるようになった<sup>20</sup>。2021年に入ると、ある専門家は、習近平が台湾問題で何らかの「成果」を残すことで3期目の続投を決め、2021年7月の中国共産党創設100周年、もしくは2022年の中国共産党第20回全国代表大会（以下、第20回党大会）を「中国の夢」で壮大に演出するため、東沙諸島を奪取するであろうと主張し<sup>21</sup>、中国政治と結び付ける形で警鐘を鳴らした。しかし、南シナ海に位置する離島を武力侵攻して占領すれば、中国と領土や主権にかかわる問題を抱えている近隣諸国との関係が悪化し、米国のさらなる介入を招くことは必至である<sup>22</sup>。実際に習近平は、東沙諸島を台湾問題での「成果」として奪取する行動には出なかった。

ところが3期目に入った後も、習近平が2027年の4選前に台湾統一に向けて大きく前進したと中国民衆にアピールするため、国際社会から大きな非難

を被ることが明らかであろうとも、東沙諸島に侵攻する可能性があると言鐘が鳴らされている<sup>23</sup>。

たしかに、中国の国家主席には2期までという任期制限があったため、2022年の20回党大会を前に「成果」をアピールする可能性は無きにしもあらずであった。だが、2018年3月の全国人民代表大会において任期制限は撤廃されている。つまり、この先、4期目であろうと5期目であろうと、任期制限が存在した3選へのハードルに比べれば皆無に等しく、それならば4選前の2027年にリスクを冒してでも成果を残す必要はない。

1970年代末に権力闘争を制した鄧小平は、1980年8月の中国共産党中央政治局拡大会議において、①覇権主義に反対して世界平和を擁護すること、②台湾が祖国に復帰して祖国統一を実現すること、③経済建設、すなわち「四つの現代化」に力を入れること、の3点を「1980年代の主要任務」として提起している<sup>24</sup>。これが1982年9月の中国共産党第12回全国代表大会であらためて提起され、「80年代の三大任務」として制式化された<sup>25</sup>。そこでは、①と③が入れ替わり、②については「台湾を含む祖国統一」と香港を含意する形で統一の対象が拡大されている。だが、早くも1983年6月には、それらを「90年代の課題でもある」と述べている<sup>26</sup>。その後、鄧小平が先送りの含みを持たせた三大任務を引き継いだ江沢民は、1995年の春節を迎えるにあたり、「祖国統一を早期に成し遂げることは、中国人民の共通の願いである。統一をいつまでも遅らせることは、すべての愛国同胞が望んでいない」と決意を表明した<sup>27</sup>。だが、江沢民は2000年に「祖国統一は新世紀における三大任務の1つ」と期限を100年も先送りにした<sup>28</sup>。

2012年秋に中国共産党の中央委員会総書記および中央軍事委員会主席に就

18) 1950年代後半以降、中ソ対立が表面化する中、ソ連は中国に派遣していた科学技術者を引き上げた。時を同じくして中国では大躍進政策が始まり、それが失敗に終わると文化大革命が始まり、中国は政治的にも社会的にも動乱の時代を迎えた。一方、1960年代に入って激しさを増すベトナム戦争において、ソ連は北ベトナムに大規模な軍事支援を行った。いわば、1950年代以降「現代化」が停滞していた人民解放軍は、ベトナム戦争期にソ連の最新技術を導入し、実戦経験を積んできたベトナムに苦戦を強いられたのである。

19) 「中国軍が東沙諸島の奪取演習を計画 南シナ海で、台湾実効支配の要衝」東京新聞、2020年5月12日、<https://www.tokyo-np.co.jp/article/29956>。

20) 門間理良は、人民解放軍が南シナ海、次いで太平洋へ進出する中、台湾海峡とバシー海峡をにらむチョークポイントとして東沙島の地政学的重要性が高まり、東沙島は軍事戦略的に金門島や馬祖列島よりも重要性が高い地域になったと指摘した（門間理良「緊迫化する台湾本島周辺情勢【2】——高まるバシー海峡・東沙島の地政学的重要性」『NIDS コメンタリー』（2020年6月16日）。

21) 小笠原欣彰「南シナ海「東沙諸島」が台湾危機の発火点になる」ニューズウィーク日本版 2021年2月18日、[https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/02/post-95651\\_1.php](https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/02/post-95651_1.php)。

22) 松田康博「常態化する中台関係の緊張——台湾社会の構造変化と習近平政権の戦略転換」秋山アソシエイツ安全保障・外交政策研究会、<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/74.html>。

23) Momma Rira, “Annexation of Remote Islands Through Selective Use of Cognitive Warfare and Armed Force to Show the Chinese People Achievement Toward Taiwan Reunification,” *SPF China Observer* (December 2023); 2021年3月に米インド太平洋軍のデービッドソン司令官が上院軍事委員会の公聴会で今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があるとの趣旨の証言をした背景にも、習近平が2期目の任期が終わる2027年までに歴史に残る政治的な成果を挙げ、3期目につなげる意図があると分析されている（Adela Suliman, “China Could Invade Taiwan in the Next 6 Years, Assume Global Leadership Role, U.S. Admiral Warns,” *NBC News*, March 10, 2021）。

24) 「党和国家領導制度改革」『鄧小平文選』（北京：人民出版社、1983年）327–342頁。

25) 「中国共産党第十二次全国代表大会隆重開幕」『人民日報』1982年9月2日。

26) 「我对香港政策不会改变 要繼續把港澳工作做好」『人民日報』1983年6月26日。

27) 江沢民「為促進祖國統一大業的完成而繼續奮鬥（1995年1月30日）」『人民日報』1995年1月31日。

28) 「中共十五屆五中全會在京舉行」『人民日報』2000年10月11日。

いた習近平は、翌年10月にAPEC首脳会議に参加した台湾の蕭萬長前副総統と会談し、「(台湾問題の解決を)一代また一代と先送りはできない」と述べ<sup>29</sup>、自らがそれを成し遂げる強い意欲を示した。だが、これまで中国の歴代指導者が祖国統一を先送りにしてきたように<sup>30</sup>、習近平も先送りにする可能性もある。

## (2) 中国による台湾侵攻の条件

中国共産党中央委員会総書記への選出から半月がたった2012年11月29日、習近平は「中国の夢」について、「私は中華民族の偉大な復興の実現が、近代以降の中華民族の最も偉大な夢だと思う」と発言した<sup>31</sup>。また、習近平は、中華人民共和国の国家主席および国家中央軍事委員会主席に選出され、中国の党・政・軍すべての権力を手中に収めた直後の全国人民代表大会第1回会議の閉幕式でも、「中華民族の偉大な復興という夢の実現は、国家の富強、民族の復興、人民の幸福を実現させるものである」と述べた<sup>32</sup>。

「中国の夢」が具体的に何を指すのかは明示されていない。しかし、習近平が「祖国統一」への思いを強く訴え、武力行使も辞さない姿勢を示していることから、台湾の統一が「中国の夢」に含まれると解され、それが習近平の任期延長の条件として語られることがあった<sup>33</sup>。

こうした観点から検討すべきは、中国による台湾への武力行使への条件である。中国政府は、1993年と2000年に「台湾問題」に関する白書を発表している<sup>34</sup>。そのうち、2000年の『一つの中国原則と台湾問題』と題する白書において、中国は初めて台湾に対する武力侵攻の条件を公表した。それは、①いかなる名義であっても台湾が中国から分離される重大な事変が起きた場合、②外国が台湾を侵略・占領した場合、③台湾当局が交渉による兩岸統一問題

の平和的解決を無期限に拒否した場合、と示され、これらの条件に当てはまった場合には、武力行使を含むあらゆる可能な措置をとることが示されている。

その後、中国政府は2005年3月に「反国家分裂法」を制定し、①「台湾独立」分離主義勢力がいかなる名目または方式であれ、台湾を中国から切り離す事実をつくり、②台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変が発生し、または③「平和統一」の可能性が完全に失われた場合、非平和的手段およびその他の必要な措置を通じ、国家の主権と領土の保全を守ることができると示し、台湾に対して武力行使する権利を法制化した<sup>35</sup>。

このように、中国は台湾に対する武力行使の条件を示しているが、どれほどの状態を中国が「台湾独立」とみなし、何をそれにつながる重大な事変としているのかわからない。習近平は、繰り返し「祖国統一」のために武力行使を厭わない姿勢を示しているが、温度に差はあれど歴代指導者もそれをちらつかせて台湾に対して圧力をかけてきた。この先も中国は「反国家分裂法」の条件に照らして台湾に対する武力行使を判断するであろうが、指導者個人の「祖国統一」への思いの強弱で台湾侵攻を決心する可能性は否めない。

## (3) 台湾・米国が示す中国の台湾侵攻の条件

このように中国は、時期に言及しないものの、台湾侵攻の条件を明示している。他方、台湾と米国は、中国が台湾を武力侵攻する条件を以下のように分析している。

台湾の国防部が立法院に提出することが義務付けられている『中共軍力報告』の2021年版によると、人民解放軍が台湾を侵攻するタイミングが7つ示されている。すなわち、①台湾が独立を宣言、②台湾が独立へ向かうことが明確、③台湾が核兵器を保有、④中国内部の動揺や不安定化、⑤海峡兩岸の「平和統一」の遅延、⑥外国勢力による台湾島内の問題への関与、⑦外国兵力の台

29) 「習近平会見蕭萬長一行」『人民日報』2013年10月7日。

30) 中国が台湾問題を「後回し」にしてきた歴史については、松田康博が詳述している(松田康博「なぜ中国は台湾を支配したいのか?」松田他『台湾有事』は抑止できるか』7-11頁)。

31) 「習近平在參觀《復興之路》展覽時強調 承前啓後 繼往開來 繼續朝着中華民族偉大復興目標奮勇前進」『人民日報』2012年11月30日。

32) 「十二屆全國人大一次會議在京閉幕」『人民日報』2013年3月18日。

33) 小笠原「南シナ海『東沙諸島』が台湾危機の発火点になる」。石井利尚「中国の台湾統一戦略の行方」読売クオーターリー No.61、2022年4月。

34) 中華人民共和國國務院台灣事務弁公室・國務院新聞弁公室「台灣問題与中国的統一」『人民日報』1993年9月1日；中華人民共和國國務院台灣事務弁公室・國務院新聞弁公室『一個中国的原則与台灣問題』白皮書、2000年2月21日。

35) 「反分裂国家法 2005年3月14日第十届全国人民代表大会第三次會議通過」『人民日報』2005年3月15日。

湾駐留、の7点である<sup>36)</sup>。

また米国国防省が連邦議会に提出することが義務付けられている『中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告』の2023年版は、中国が台湾に対して武力行使を検討する状況は時の流れに従い変わってきたとしたうえで、①台湾独立の正式な宣言、②台湾独立へと向かう兆候、③台湾内部の不安定化、④台湾が核兵器を保有、⑤統一に関する海峡兩岸対話再開の無期限な遅延、⑥台湾内政への外国軍隊の干渉、の6つを示した<sup>37)</sup>。

台湾国防部や米国国防省の見積りの内容はほぼ共通しており、中国の「反国家分裂法」で曖昧になっている「台湾独立につながる重大な事変」を具体化している。それは、「台湾の核兵器保有」と「外国勢力・軍隊の台湾への関与」の2点である<sup>38)</sup>。一方、台湾が「中国内部の動揺や不安定化」を挙げているのに対し、米国は「台湾内部の不安定化」を挙げており、米台で見積もりが異なっている。この点に鑑みれば、中台どちらであっても、その内部の不安定化が中国の対台湾武力侵攻の引き金になる可能性があると認識し、それぞれの内部事情に関心を払うことが必要だといえよう。

だが、「台湾独立につながる重大な事変」を明らかにすることは、不可能に近い作業である。中国が台湾に対して侵攻するか否か、その決定権はすべて中国が握っており、台湾側の意図にかかわらず発動されるからである。その意味では台湾としては日頃から中国の武力侵攻に備え、台湾を防衛する体制

を整えておくことが大切なのである。

## 2. 中国の武力侵攻を迎え撃つ台湾の軍事戦略

### (1) 専守防衛を意味する「守勢防衛」戦略への転換過程

1949年12月、戦後中国の政治秩序をめぐる争いで苦戦していた中国国民党指導部は、台湾を「中国統一」のための復興基地として位置付け、中華民国の中央政府を台湾に移転させた。台湾の地で中華民国総統に復帰した蒋介石は、政府の目標として「一年準備、二年反攻、三年掃蕩、五年完成」を掲げた。そして、軍事戦略を「攻勢作戦」に定めた蒋介石は、軍に「大陸反攻」の任務を与え、軍事的手段による中国大陆奪還の準備を始めた<sup>39)</sup>。

1960年代に入り、幾度となく大陸反攻の発動を試みたが、いかなる方策を提起しても米国から大陸反攻への同意を得ることができなかった。そして、米国がアジア諸国に自国の防衛の自己負担を求めるなど、台湾を取り巻く国際環境が変化していく中、1969年に従来よりも「台湾防衛」に重きを置いた「攻守一体」の軍事戦略へと転換した<sup>40)</sup>。

その後、1979年に米国と断交しても、軍隊から大陸反攻の任務が解除されなかった。だが、1989年に東西冷戦が終焉を迎えると、中国はソ連やベトナムなどの国境を接する国々との関係改善に動き始め、これに対して台湾は、中国が国境に配置した兵力を台湾正面に転用し、台湾侵攻に動き出すかもしれないと警戒を強めた。このように台湾を取り巻く国際情勢が変わりゆく中、台湾の政府は1991年に軍隊の「大陸反攻」任務を解除し、専守防衛を意味する「守勢防衛」の軍事戦略に転換することを決めた<sup>41)</sup>。

### (2) 歴代政権の「抑止」をめぐる軍事戦略構想の調整

1980年代に鄧小平が指導する改革・開放政策に基づき市場経済の原理を徐々に取り入れ、1992年の中国共産党第14回全国代表大会で「社会主義市場経済」

36) 『中共軍力報告』は非公開だが、一部がメディアなどに漏れ伝わっている。本章で示した2021年版における人民解放軍の台湾侵攻のタイミングは、2015年版と変わらないが、2010年版では、以下の8つであった。①台湾の政府が独立に結び付く憲法制定、公民投票、その他の政策を推進、②台湾が独立を宣言、③兩岸の軍事バランスが大幅に崩壊、④台湾が大量破壊兵器を保有、⑤台湾内部で動乱や大規模災害が発生、⑥中国内部の政情が激変、⑦外国勢力が台湾の内政に介入、⑧中国の武力による台湾問題の解決に有利な国際情勢である(翁衍慶『中共軍史、軍力と対台威脅』(台北:新銳文創、2023年)365–366頁)。なお、台湾の政府が1992年に初めて『国防報告書』を発刊した際、中華人民共和国が台湾への侵攻に動き出すきっかけとなる状況について、共産党指導者の発言を基に分析した結果として次の6点を示している。①台湾が「独立」に向かった時、②台湾の内部で動乱が起きた時、③軍の相対戦力が弱まった時、④外国の勢力が台湾内部の問題に干渉しようとした時、⑤台湾側が統一問題に関する交渉を長期間拒否した場合、⑥台湾側が核兵器を開発した時である(国防部国防報告書編纂小組『中華民国81年国防報告書(修訂版)』(台北:黎明文化事業、1992年)42–43頁)。

37) U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023*, (Washington, DC: Department of Defense, 2023), 136–137. なお、2019年版では、⑥外国勢力による台湾内政への干渉、⑦外国軍隊の台湾駐留、となっていたが、2021年版において、その2つが⑥台湾内政への外国軍隊の干渉、となり、それが2023年版にそのまま引き継がれている。

38) 米軍が台湾に駐留する可能性については、本章の筆者が別稿で解説している(五十嵐隆幸「台湾に米軍が『再び』駐留する日は本当に来るか——米台間の壁は低くなりつつあるが、一線はある」東洋経済オンライン、2024年9月26日、<https://toyokeizai.net/articles/-/829445>)。

39) 五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折』(名古屋大学出版会、2021年)33–37頁。

40) 同上、55–85頁。

41) 同上、203–255頁。

にかじを切った中国は、急速な経済成長を背景に軍事力の近代化を進めた。そして中国は、李登輝総統の訪米など台湾側の積極的な外交活動を「独立」を目指す意図だとみなすと、1995年7月に弾道ミサイルを発射する威嚇行動に出た。台湾で初めての総統直接選挙が行われる1996年3月まで続いた第三次台湾海峡危機である。この危機において、かつてないほどの軍事的圧力を受けた台湾は、専守防衛の姿勢を示すだけでは中国を止められないと考え、軍事力を誇示する「抑止」の姿勢を強め、「守勢防衛」戦略の運用構想として、「防衛固守、有効抑止」の方針を打ち立てた<sup>42</sup>。

そして2000年の総統選挙を迎えるにあたり、李登輝の後継候補に指名された国民党の連戦は、「有効抑止」の方策として、海空軍力の強化と確かな反撃能力の構築を訴えた<sup>43</sup>。これに対し、台湾で初めての政権交代を目指す民進党の陳水扁は、主権が及ぶ範囲を超えた区域で侵攻を食い止める「境外決戦」の考えを提起した<sup>44</sup>。だが、陳水扁の考えは内外にも波紋が広がったため<sup>45</sup>、選挙戦を制して政権交代を果たした陳水扁・民進党政権は、李登輝政権の戦略構想を基本的に踏襲しつつも、「抑止」を重視する形でその優先順位を入れ替え、「有効抑止、防衛固守」の戦略構想を提起した。陳水扁政権は、2期8年間の任期間、立法院の多数派を野党が占める「ねじれ」状態に苦しみ、「境外決戦」の構想を組み込んだ軍事戦略を打ち立てられなかった。だが、陳水扁は、李登輝政権期に検討が迫られた「抑止」の在り方について、中国大陆の軍事拠点を攻撃するミサイルを保有するという道筋を付け、その政権期を締めくくった<sup>46</sup>。

2008年の総統選挙では、国民党から出馬した馬英九が政権を奪還した。台湾の有権者が馬英九に最も期待したことは、陳水扁政権期に悪化した中国との関係改善であった<sup>47</sup>。選挙戦において「固若磐石（盤石のように堅固）」を国防政策の方針として示していた馬英九は、総統就任後にあらためて「守勢防衛」

の軍事戦略を確認したうえで、その戦略構想を1995年に李登輝政権の下で打ち立てられた「防衛固守、有効抑止」に戻した。2期8年間の任期間、馬英九政権は「抑止」のトーンを落とし、中国に対して「善意」を示し続けた。たしかに馬英九政権の対中融和策は台湾海峡に一定の安定をもたらしたが、中国が進める軍事力の近代化に歯止めをかけることはできず、その高まりゆく脅威を有効に制する術を示すことができないまま幕を閉じた<sup>48</sup>。

そして、2016年に再び政権交代を果たした蔡英文・民進党政権では、国防部が新総統の就任後10カ月以内に提出が義務付けられている「4年ごとの国防総檢討」（QDR）において、前政権の戦略構想をアップデートする形で「防衛固守、重層抑止」と示し<sup>49</sup>、「抑止」の在り方に含みを持たせた。2020年の再選後に提出されたQDR2021では、「重層抑止」について一歩踏み込み、長距離精密打撃能力を向上させることで、戦略防衛作戦の縦深を延伸することを軍事力整備目標の筆頭に置き<sup>50</sup>、より遠方で敵の侵攻を食い止めたいという意思を強く打ち出した。

台湾の政府が大陸反攻を棚上げした1991年以降、その軍事戦略は専守防衛を意味する「守勢防衛」のまま転換されることはなく、歴代指導者は自らの対中政策のスタンスに応じ、その運用構想として「防衛固守」と「有効抑止」の優先順位を入れ替えてきた。だが、その戦略調整は文言の入れ替えに過ぎず、指導者に問われ続けたのは、軍事力の近代化を続ける中国に対する「抑止」の在り方であった<sup>51</sup>。

### (3) 軍事戦略の核心に据えられた「レジリエンス」

2022年2月、多くの有識者が「常識的に考えれば、ロシアがウクライナを侵攻する可能性は高くないであろう」と楽観視する中、ロシアは圧倒的なパワーで現状の変更に踏み切った。そして8月には、アジア歴訪中のナンシー・ペロシ（Nancy Pelosi）米国下院議長が電撃訪台し、離台後に中国は台湾周辺海域において、1995年から1996年の第三次台湾海峡危機以来、最大規模の軍事演

42) 五十嵐「台湾の軍事戦略（1988–2016）」77–78頁。

43) 中華民国総統府「副総統参加跨世紀国家安全与軍事戦略學術研討会開幕典礼」1999年12月8日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/6210>。

44) 羅先治「從台澎防衛作戰戰略指導檢視參謀本部之定位：国防二法架構体系下之角度」国立政治大学國際事務學院戰略与國際事務碩士在職專班、2004年、83頁、<http://nccur.lib.nccu.edu.tw/handle/140.119/3382>；『中央日報』2000年6月17日。

45) 「扁決戰境外戰略 立委圍剿 國防政策易守為攻 国民党批挑釁、外行」『中国時報』2000年6月28日。

46) 五十嵐「台湾の軍事戦略（1988–2016）」78–80頁。

47) 小笠原欣幸「台湾総統選挙」（晃洋書房、2019年）177–182頁。

48) 五十嵐「台湾の軍事戦略（1988–2016）」80–81頁；門間理良「台湾による中国人民解放军の対台湾統合作戦への評価と台湾の国防体制の整備」『安全保障戦略研究』第2巻第2号（2022年3月）11–12頁。

49) 中華民国国防部『中華民國106年四年期国防総檢討』（台北：国防部、2017年）7、24–25頁。

50) 中華民国国防部『中華民國110年四年期国防総檢討』（台北：国防部、2021年）3、14、17頁。

51) 五十嵐「台湾の軍事戦略（1988–2016）」82頁。

習を行った。専門家らは、「抑止」が効かない国際政治の現実を目の当たりにした台湾の政府がパワーの「非対称性」で共通するウクライナから教訓を見出し、従来の「抑止」を軸とする軍事戦略を見直すのではないかと、その政策判断に注目した<sup>52</sup>。しかし、2023年9月に公表された『国防報告書』で示されたのは、従来と変わらぬ「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略構想であった<sup>53</sup>。専門家らは、「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略構想の下、台湾の地理的特性を踏まえた「縦深防衛」と「地域機関などと連携した防衛」が、より重視されるようになったと説明する<sup>54</sup>。

とはいうものの、ロシアによるウクライナへの侵攻後、初めて発表された2023年版の『国防報告書』には、幾つかウクライナの教訓が盛り込まれている。ロシアのウクライナ侵攻から2カ月後、呉釗燮は「ウクライナ軍は大きな敵と戦うために小さな携帯用兵器を活用している」とし、ウクライナ戦争から学ぶべき教訓として「非対称作戦」を挙げており<sup>55</sup>、2023年版の『国防報告書』ではそれが強調されている。また、命令に基づき各級指揮官が主体的に意思決定を行う分権型の指揮統制方式ミッションコマンド<sup>56</sup>の重要性が主張されている。このほか、縦深性に欠ける弱点を克服するため、既存の沿岸防衛戦力を補完可能な小型で機動性があるAI搭載型の兵器や無人システムなどを積極的に導入するほか、渡海段階で脆弱な敵をより遠方で撃破する高性能艦艇や機動式対艦ミサイルの増強が示されている。さらに、エネルギー安全保障のほか、兵役制度の改革や予備役動員能力の向上などを含む社会全体の防衛体制、すなわち国家総動員体制の整備などが詳述されている<sup>57</sup>。

ただし、多くの専門家が指摘する2023年版の『国防報告書』の特徴は、す

でに過去の『国防報告書』でも説明されてきており、それを強調したり、詳述したりしているに過ぎない。例えば、台湾ではすでに2008年頃から「非対称作戦」の検討が始まっている<sup>58</sup>。こうした取り組みはウクライナから教訓を得て始めたのではなく、これまでの取り組みをウクライナに照らして再確認し、自信を得て推し進めていることの現れであろう。

一方で、この2023年版の『国防報告書』で何よりも強調された新たなキーワードは、「レジリエンス」であった。ウクライナが長期にわたってロシアの攻撃に持ちこたえている要因の1つとして、そのレジリエンスが教訓に挙げられている<sup>59</sup>。その教訓を受けたように2023年版の『国防報告書』では、前述の「非対称作戦」やミッションコマンドが防衛作戦におけるレジリエンス向上のポイントとして示されるほか、武器の自主生産能力、エネルギー、社会全体の防衛体制から市民一人一人の心理に至るまで、あらゆる領域を包括した国家レジリエンスの構築がうたわれている。ただし、台湾で「レジリエンス」という言葉が使われるようになったのは、ロシアによるウクライナへの侵攻開始よりも早く、第1期蔡英文政権の終わりが近づく2019年後半のことである。2020年の総統選挙を3カ月後に控えた蔡英文は、2019年の「双十節」記念式典の演説で「堅韌な国、世界へ進む」をテーマに掲げ、「堅韌」すなわち「レジリエンス」を強調した。その演説で蔡英文は、70年以上もの長きにわたって台湾は内外の空間で陥った危機的な状況から「回復」し、権威主義国家の圧力から民主主義の価値を守り続けてきたことをアピールした<sup>60</sup>。中国からの政治的、経済的、軍事的な圧力が強まる中、跳ね返すことが難しい逆境に立ち向かい、民主主義国からの支持を集めていった力の源泉を「しなやかさ」

52) 「112年国防報告書出炉 中共对台威脅篇幅大增」中央通訊社、2023年9月12日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202309120098.aspx>。

53) 国防部国防報告書編纂委員會『中華民國112年国防報告書』（台北：国防部、2023年）63–65頁。

54) 「借鏡俄烏戰爭 国防報告書建軍原則新增分散式指管」中央通訊社、2023年9月12日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202309120130.aspx>。

55) “Taiwan Learning Lessons from Ukraine’s Stout Resistance.”

56) 近年、米国防合参謀本部が統合ドクトリンとして発表したミッションコマンド (Joint Publication 1: Doctrine for the Armed Forces of the United States, March 25, 2013, Incorporating Change July 1, 2017, <https://irp.fas.org/doddir/dod/jpl.pdf>) が注目されているが、それ自体は新しい概念ではなく、1980年代に米陸軍が開発を進めていたエアランドバトル (ALB) ドクトリンにおいて、ダイナミックに変化する戦況に対応するために必要な指揮統制アプローチとして概念化されてきた(菊地茂雄「ネットワーク化戦力にとってのミッションコマンド——近年の米海空軍のドクトリン・作戦コンセプトとの関係を中心に」『安全保障戦略研究』第4巻第2号(2024年3月) 45–70頁)。

57) 「112年国防報告書 延伸防衛縦深建構社会防御韌性」中央通訊社、2023年9月12日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202309120030.aspx>。

58) 1999年2月に米国国防省が公表した台湾海峡安全保障情勢報告 (The Security Situation in the Taiwan Strait) の中で、米国に対する中国の「非対称戦力」を指摘すると (Department of Defense, “The Security Situation in the Taiwan Strait 1999,” February 1, 1999)、台湾でも中国の「非対称作戦」に関心が寄せられた。2000年に台湾で初めて政権交代が起きると、8月に民主進歩党 (民進党) 政権の下で初めての『国防報告書』が発表され、人民解放軍の軍人が「超限戦」や「非対称戦争」などの理論を提起していると指摘された (国防部国防報告書編纂委員會『中華民國89年国防報告書』(台北：国防部、2000年) 29頁)。2022年の国防報告書では、中国の非対称戦能力について記述されている (国防部国防報告書編纂委員會『中華民國91年国防報告書』(台北：国防部、2002年) 63頁)。2008年に国民党が政権の座に返り咲くと、中国の軍事力の増強を背景に、今度は中国に対する「非対称戦力」の構築について検討が始まった (国防部国防報告書編纂委員會『中華民國98年国防報告書』(台北：国防部、2009年) 75頁)。

59) Judy Dempsey, “Ukraine’s Resilience Is About Winning the War,” Carnegie Europe (April 2023), <https://carnegieendowment.org/europe/strategic-europe/2023/04/ukraines-resilience-is-about-winning-the-war?lang=en>。

60) 「中華民國108年國慶總統講話」『總統府公報』第7449号、2019年10月16日、2–5頁。

と表現したのである<sup>61</sup>。

その後、2020年5月から始まる第2期蔡英文政権では、たびたび「レジリエンス」が強調された。他方、2022年12月23日にジョセフ・バイデン（Joseph R. Biden Jr.）大統領が署名して成立した2023年会計年度の国防予算の大枠を定める「国防授權法」では、「台湾レジリエンス促進法」（TERA）が盛り込まれ、対外軍事融資制度を使った武器購入など5年間で最大100億ドルの軍事支援、中国の大規模侵攻に先立つ緊急備蓄計画の対象化、台湾の軍隊に対する訓練、共同軍事演習の実施、サイバーセキュリティ分野での協力などが打ち立てられた<sup>62</sup>。

このTERAには、米国がウクライナへの支援から得た教訓が反映されているという<sup>63</sup>。つまり、ロシアによるウクライナへの侵攻後初めて、かつ蔡英文政権にとって最後となる2023年版の『国防報告書』で強調された「レジリエンス」は、蔡英文が掲げたスローガンを反映させたばかりでなく、米国の強力な支持を受けたものであり、それは専守防衛を旨とする軍事戦略の中心に据えられ、台湾の軍事力整備の方向性を示す重要なキーワードになっている<sup>64</sup>。

### 3. 中国の台湾侵攻作戦に備えた軍事力整備

#### （1）中国の台湾侵攻を想定した防衛作戦演習「漢光」のシナリオ

近年、台湾内外のシンクタンクなどがさまざまな事態を想定した中国の台湾侵攻シナリオを設定し、頻繁にシミュレーション演習を繰り返している。ただし、かねて台湾の国防部が説明してきた中国の最も基本的な台湾本島侵攻方式は、弾道ミサイル攻撃、制空権・制海権の獲得、着上陸侵攻の三段階

となる<sup>65</sup>。「仮想敵」が明確な台湾の軍隊は、この基本的な侵攻要領を想定して訓練を積み重ねており、特に注目されてきたのが、1984年以降、ほぼ毎年、中国の台湾侵攻を想定して防衛作戦を演練する「漢光」演習である<sup>66</sup>。

2024年5月の頼清徳政権発足後、最初の漢光40号演習では、人民解放軍の台湾侵攻要領の想定に基づく演習段階として、①戦力温存、②防空、③迎撃、④対着上陸、の4段階に加え、動員や民間防衛などの総合的な防衛体制が演練された。重点検証項目として、①ミッションコマンド、②統合作戦計画、③総合的な兵站支援、④昼夜連続状況下における部隊間の協同、⑤交戦規定、の5項目が示された<sup>67</sup>。そして、この演習において、たびたび現れた言葉が「レ

65) 中国の対台湾武力侵攻の要領に関する見積もりについて、早くは1992年に台湾の政府が初めて刊行した『国防報告書』で公開されている。同報告書では、①金門島など離島の奪取、②海空兵力による封鎖、③作戦機やミサイルによる攻撃、④正規・非正規方式を組み合わせた着上陸、の4つを列挙し、個別もしくは組み合わせで発動すると示されている（国防部国防報告書編纂小組『中華民國81年国防報告書（修訂版）』43-44頁）。陳水扁政権の最後に発行された2008年の『国防報告書』では、①平時における軍事的威嚇、②局地的な封鎖、③重要目標に対するミサイル攻撃、④台湾本島上陸作戦、の4つを列挙している。陳水扁政権期には、中国が台湾本島を直接的に攻撃するとの見積もりから、金門島など離島兵力を削減しており、1992年の『国防報告書』で示された離島の奪取が削除されている（国防部国防報告書編纂委員会『中華民國97年国防報告書』（台北：国防部、2008年）74-75頁）。馬英九政権最初の2009年『国防報告書』は、基本的に2008年版と変わらないが、新たに非対称作戦が加わり、①平時における軍事的威嚇、②局地的な封鎖、③重要目標に対するミサイル攻撃、④斬首作戦やネットワーク攻撃などを含む非対称作戦、⑤台湾本島上陸作戦、の5つが列挙された（国防部国防報告書編纂委員会『中華民國98年国防報告書』65-66頁）。米国防省の年次報告（2023年版）では、①海空兵力による封鎖、②斬首作戦やネットワーク攻撃、③ミサイル攻撃、④着上陸攻撃、⑤離島に対する攻撃、の5つが挙げられている（U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023*, 140-142）。また、非公開となっている『中共軍力報告』の2024年版が漏れ伝わったところによると、①平時における軍事的威嚇、②海空封鎖、③ミサイル攻撃、④着上陸作戦、の4つが挙げられている（『国防部分析中共対台威脅態樣 強化聯合登島作戦』中央通訊社、2024年8月30日、<https://www.cna.com.tw/news/aipl/202408300075.aspx>）。なお、上述の可能行動の中で、ミサイル攻撃に先立つ「海空兵力による封鎖」が列挙されているが、本章ではそれを本格的な武力侵攻の兆候として見ているため、基本的な台湾本島侵攻方式に挙げていない。このほか、本格的な武力侵攻の兆候として、経済制裁、サイバー攻撃、指導者による重大発言、大規模軍事演習、軍事動員が挙げられる。

66) 「漢光」演習は、民主化以降、有権者の理解を得るために公開が進んできたが、次第に展示演習の要素が強くなり、近年では派手なパフォーマンスと批判されていた。こうした経緯もあり、2024年5月の頼清徳政権発足後、最初の漢光40号演習では、訓練展示の大幅な削減、「敵役」を設けた対抗方式では行わないこと、台湾本島では実弾を使わないことが発表された（『漢光40号演習 取消校閲展示、実戦服儀不整不懲処』中央通訊社、2024年6月23日、<https://www.cna.com.tw/news/aipl/202406230020.aspx>）。これに対して一部の専門家から、「予期せぬ行動を取る敵（役）がいなければ実戦的とはいえない」と批判の声が上がった（『批漢光演習取消仮想敵對抗「為德不卒」 揚仲：功虧一簣』中時新聞網、2024年6月23日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20240623002059-260407:chdrv>）。こうした批判に対し、本章の筆者は、2024年から兵役制度が変わって新兵が大幅に増えたため、新兵に派手なパフォーマンスをさせたり、演習に参加させなかったりするよりも、国防部が説明するように、作戦環境や作戦計画を熟知させるほうが、来たる中国の台湾侵攻に備えたより実戦的な訓練だと反論している（五十嵐隆幸「思いがけない『遺産』で動員体制が整う台湾の実力——頼總統、中国由来の士官学校で台湾防衛の決意」東洋経済オンライン、2024年7月11日、<https://toyokeizai.net/articles/-/774207>）。

67) 「国防部説明漢光演習実兵演練規畫 務実驗證訓練成效」軍事新聞通訊社、2024年7月9日、<https://mna.gpw.gov.tw/news/detail/?UserKey=35d0c3df-3ab0-4659-806f-bba95dccbdc5>。

61) 五十嵐隆幸「中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー」『交流』第963号（2021年6月）10-16頁。  
62) United States Committee on Foreign Relations, “Risch on Final Passage of FY 2023 NDAA,” December 15, 2022, <https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/risch-on-final-passage-of-fy2023-ndaa>.  
63) Omer Duru, “Logistical Lessons from Ukraine—and What It Means for Taiwan,” Lawfare Institute (March 2023), <https://www.lawfaremedia.org/article/logistical-lessons-ukraine%E2%80%94and-what-it-means-taiwan>.  
64) 米国の「台湾レジリエンス促進法」に基づく対台湾武器売却の動向や台湾のレジリエンスに関しては、筆者が別稿で解説している（五十嵐隆幸「トランプ2.0で台湾へ武器売却続くか？副作用は？——自主生産に影響懸念、レジリエンス強化の行方」東洋経済オンライン、2024年9月26日、<https://toyokeizai.net/articles/-/845745>）。

ジリエンス」であった<sup>68</sup>。2023年版の『国防報告書』の公表後、初めて行われる漢光演習において、同報告書で新出のミッションコマンドや「レジリエンス」が検証されたことになる。ただし、2024年の漢光演習のタイミングに台風3号が台湾を襲ったため、途中から演習の規模を縮小し、4日目の昼には前倒しで演習を終了させており<sup>69</sup>、重点項目を所期のとおりに検証するのは難しかったであろう。

以上を踏まえ、本節では、「レジリエンス」を核心に据えた軍事戦略を念頭に置きながら、台湾の軍事力整備の動向について、台湾の政府や軍が想定する人民解放軍の台湾侵攻要領に応じた漢光40号演習の段階区分に照らし合わせる形で考察していく。

## (2) 緒戦のミサイル攻撃などに対する戦力温存

中国の台湾侵攻シナリオの多くは、緒戦で人民解放軍が弾道ミサイルなどで台湾の重要軍事拠点を攻撃することを想定している。そのため、年度総合演習に位置付けられている漢光演習では、弾道ミサイル攻撃などに対して戦力を温存する訓練が概ね初日に行われる。

台湾では、1970年代から中国の航空攻撃などへの対策が始まっている。1972年にリチャード・ニクソン（Richard Nixon）が米国大統領として初めて訪中し、毛沢東らに対して将来的に台湾から米軍を撤退させる考えを示すと、台湾では経済面のみならず軍事面でも米国依存からの自立が検討されるようになった。例えば、経済成長を持続させるため、1973年から始めた「十大建設」について、それを主導した行政院長の蔣経国は、「順調に進展している『十大建設』は、単に交通や経済の建設ではなく、国防を強化する建設でもある」<sup>70</sup>と回答しているように、「十大建設」の中で最も投資額が多い南北縦断高速道「国道1号」には戦備滑走路が5カ所設定され<sup>71</sup>、人民解放軍の攻撃によって空

軍基地の滑走路が破壊され、滑走路が使用できなくなった場合でも航空戦力を発揮できる態勢を整えようとしていた。

また、総統に就任した蔣経国は、1979年に米国と断交した直後に地下シェルターの設置を命じている<sup>72</sup>。この指示に基づき、国防部は翌1980年に「国軍戦力地下化計画」を策定した。同計画には、戦車など重要装備品、弾薬、燃料などを防護するためのコンクリート施設や、台湾東部沿岸に所在する花蓮空軍基地の地下化などが盛り込まれた。そして1983年4月12日、花蓮基地の後背にある山中にトンネル格納庫を設ける案（「佳山計画」）が国軍軍事会談において承認された<sup>73</sup>。台湾は高性能戦闘機の導入によって航空戦力の増強を目指すのと同時に、最も重視する航空戦力を防護するため、その施設建設を進めた。

2024年7月22日に漢光40号演習が始まると、ミサイル攻撃などに備えた戦力温存の訓練が始まった。台湾西部の空軍基地に配備されている戦闘機は、台湾東部の花蓮基地に隣接する佳山基地や台東の志航基地に向かい、山中のトンネル格納庫に退避した<sup>74</sup>。中国大陆沿岸部で台湾側が実効支配する金門島では、花崗岩を掘削して構築したトンネルに戦車や装甲車などを退避させた<sup>75</sup>。海軍艦艇は緊急出港し、基地に対するミサイル攻撃を回避する措置を講じた<sup>76</sup>。このほか、陸軍の重要施設防護任務が与えられている部隊については、指定された各々の地点に機動展開して防護任務に就くほか<sup>77</sup>、対着上陸など任務に応じた作戦地域へ夜間を利用して戦術機動し、各々の地点で戦力温存の

72) 「蔣主席講話」中国国民党第11届中央委员会常务委员会第1277次会议紀錄(1979年7月4日)(台北：党史館、館藏号：会11.3/273)。

73) 国防部史政編訳局編『国防部年鑑 中華民國74年度』(台北：国防部史政編訳局、1987年)56、92頁；同『国防部年鑑 中華民國75年度』(台北：国防部史政編訳局、1987年)48頁；「令頒『東部空軍基地地下化案』指示事項，請照辦」(1983年5月10日)国軍檔案〔台北：国防部、档号：71\_0540\_2821-2\_1\_65\_00043081〕；「(1983年)4月12日」郝柏村『八年參謀總長日記(上)』(台北：天下文化書坊、2000年)301-302頁。

74) 「漢光40号演習弘曉展開 軍機輦場東部基地戦力保存」中央通訊社、2024年7月22日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202407220020.aspx>。

75) 「漢光演習「戦力保存」金門戦、甲車進出花崗石坑道画面曝」自由時報、2024年7月23日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4746033>。

76) 「緊急出港」軍事新聞通訊社、2024年7月22日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=af4e81ff-f2a7-4bd5-bdf0-270035b8b9d1>。

77) 「四戰区「応援重要目標防護」驗證部隊应变防衛戦力」軍事新聞通訊社、2024年7月22日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=6a633d82-26f1-4a93-93df-13c9ceb83504>。

68) 「務実訓練誠実検討 強化整体防衛韧性」青年日報、2024年7月27日、<https://www.ydn.com.tw/news/InsidePage?chapterID=1695463>；「強化全社会韧性 漢光將演練戰時境外戰略物資接駁」聯合新聞網、2024年7月21日、<https://udn.com/news/story/7314/8108821>。

69) 「国防部：漢光40号演習結束 各部隊協助地方政府災害防救」軍事新聞通訊社、2024年7月25日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=55112596-9a70-43ef-979e-d496797ce0ab>。

70) 「増強国軍戦力 製造新式武器」『青年戰士報』1976年2月28日。

71) 「聽高速公路簡報(1974年11月29日)」『頼名湯日記Ⅲ民国61～65年』(台北：国史館、2017年)411-412頁。「戦備滑走路」とは、敵の攻撃などで軍の航空基地(滑走路)が破壊されて使用できなくなった際、軍用機の離着陸に使用する高速道路などのこと。「ハイウェイ・ストリップ」ともいう。

措置をとった<sup>78</sup>。

こうした漢光演習のタイミングのみならず、台湾の軍隊では、人民解放軍のミサイル攻撃によって空軍基地の滑走路が破壊されたことを想定し、作戦機が離発着できる状態まで応急補修する訓練が行われている<sup>79</sup>。また、2024年の漢光40号演習では実施されなかったが、漢光演習では何年かに一度、空軍基地の滑走路が何らかの原因で使用不能になったことを想定し、高速道路に設定された戦備滑走路を使い、戦闘機による離発着訓練が行われている<sup>80</sup>。

過去の漢光演習では、陸軍のヘリコプターを民間工場の中に避難させる訓練が行われていたほか<sup>81</sup>、毎年、定期的に行われる「万安」と称する防空演習では、防空警報に基づき全市民が地下鉄やビルの地下などに避難する訓練を行っている（細部は後述）。

以上のように、台湾では半世紀以上前から人民解放軍によるミサイル攻撃などに備えて堅固な施設を構築し、軍隊の戦力温存のほか、全市民の安全を確保する措置が講じられている。

### (3) 陸・海・空軍が保有する防空戦力の統合運用

2023年12月20日、台湾の漢翔航空工業は、F-16A/B戦闘機（Block20）全139機のF-16V（Block70/72）アップグレード計画の完了を発表した<sup>82</sup>。台湾のF-16は、1997年から配備が始まり、2015年から米ロッキードマーティンの技術援助を受け、漢翔航空工業が改修を進めてきた<sup>83</sup>。また、アップグレードとは別に、2024年から2026年にかけてF-16V（Block70/72）66機を追加配備す

78) 「国軍第一作戦区各部隊進入戰術位置 待命出撃」軍事新聞通訊社、2024年7月22日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=bd6e14fc-b8a3-49f5-86a8-3a5e24c337fd>；「第五作戦区夜間戰術機動 運用夜色掩護部隊行蹤」軍事新聞通訊社、2024年7月23日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=2b9c6ba6-ecaf-49e0-b158-3cfba3817dcb>。

79) 「空軍五聯隊戰備跑道開放操演 確保空軍戰力」軍事新聞通訊社、2024年7月23日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=9591023c-051e-4d56-bed8-5e762caed58b>。

80) 「漢光重頭戲 佳冬戰備道戰機起降15日登場」中央通訊社、2021年9月14日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202109140298.aspx>。高速道路を利用した戦闘機の離発着訓練は、極めて現実的な実戦を想定しているにもかかわらず、多くのマスコミヤ市民が見物に集まるため、漢光演習が派手なパフォーマンスと揶揄される原因の1つとなっていた。

81) 「漢光戦力保存 直升機廠馬桶工廠」TVBS新聞網、2012年4月17日、<https://news.tvbs.com.tw/local/14999>。

82) 「漢翔舉辦鳳展專案慶功餐會 139架F-16V戰機如期完成升級」漢翔航空工業公司新聞、2023年12月22日、<https://www.aicd.com.tw/tw/news/540>。

83) 「台湾逾四分之一F-16戰機將在工廠等候改裝」RFI、2019年10月18日、<https://www.rfi.fr/tw/港澳台/20191018-台灣逾四分之一F-16戰機將在工廠等候改裝>。なお、台湾のF-16全139機のうち15機は、米国において訓練用として使われている。

ることが決まっており、配備に先立ち、2023年12月に旧式のF-5F戦闘機で飛行教育を行ってきた部隊を作戦部隊編成に改編している<sup>84</sup>。

こうして近年、米国の軍事援助が進んだことを背景に、台湾の7個戦闘機部隊のうち、半数以上の4個部隊がF-16V部隊となり、2個部隊が自主開発戦闘機のF-CK-1部隊、1個部隊がフランスから購入したミラージュ2000-5部隊となる。F-CK-1は、1979年に米国と断交したのち、米国が台湾の要望するF-16の売却に応じてくれなかったことから、台湾が米ゼネラルダイナミクスの技術援助を受けて自主開発に踏み切った戦闘機であり、1992年に配備が始まった。ただし、開発途中に米国がF-16の売却許可に転じたため、予定数を減じて生産することを決め、約130機が配備された<sup>85</sup>。その後、2006年からアップグレードに向けた試験が始まり、2011年から2017年にかけて改修が行われた<sup>86</sup>。

1個部隊を構成するミラージュ2000-5についても、1980年代に米国がF-16の売却に応じてくれなかったことから、同等の性能を持つ戦闘機を他国から調達することを求めた結果、フランスが応じた経緯がある<sup>87</sup>。だが、老朽化が進んでおり、改修をするか、新たに別の戦闘機を導入するか議論されている。また、米国製もしくは米国の技術援助を受けた戦闘機と、フランス製戦闘機の3機種が混在する構成は、冒頭で触れた装備品調達が思うようにならないがゆえの「有什麼、打什麼（あるもので戦う）」の代表例であり、相互運用性



2019年12月17日、米台民間企業がF-16アジア太平洋整備センター設立の協定を締結（中央通訊社）

84) 「新購F-16V 預計2024年抵台 空軍選派65名官兵赴美受訓」中央廣播電台、2023年12月31日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2191392>。

85) 五十嵐『大陸反攻と台湾』225-227、267頁。

86) 「勇鷹高教機改良自IDF」中時新聞網、2024年6月18日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20240618000688-260309?chdtv>。

87) 五十嵐『大陸反攻と台湾』266頁。

(インターオペラビリティ)の面で問題が指摘されてきた<sup>88)</sup>。

なお、2022年からF-CK-1をベースに開発した練習機T-BE5Aの配備が始まり、同機に空対空ミサイルや空対地ミサイルを搭載できる補助支援戦闘機としての機能も付加させている<sup>89)</sup>。今、まさに台湾は、防空戦力の統合運用に重点を置いて軍事力整備を進めているが、中国の航空戦力が急速に発展する中、台湾にとって自主開発を含む戦闘機の調達問題は終わりになき課題である。

一方、防空ミサイルに関しては、台湾では1980年代から米国製のMIM-14 ナイキ・ハーキュリーズの後継として、長距離防空ミサイルの自主生産を進めてきた。1990年代に入ると、国防部の研究開発部門であった中山科学研究院が研究開発を進めた固定式の天弓1型、それを改良した天弓2型の配備が進んだ。だが、1995年から1996年の第三次台湾海峡危機の際、人民解放軍の弾道ミサイル攻撃に対する脅威認識が高まり、同時期に導入が進んでいた米国製の防空ミサイルシステムであるペトリオットと同様に、天弓1型と天弓2型のミサイル、並びにシステムを構成するレーダーや指揮装置を車載化し、残存性を向上させる措置が採られた。これとほぼ同時に、次世代の天弓3型の研究開発が始まった。そして2015年には、機動式で射程150km、射高45kmの性能を持つ長距離防空ミサイルである天弓3型の量産化が始まり、既存のMIM-23B改良ホーク中距離防空ミサイルに置き換わる形で2024年までに全12セット(12個中隊分)の配備が完了している<sup>90)</sup>。

この天弓シリーズの防空ミサイルシステムは、非対称作戦における重要な装備品と位置付けられ、天弓3型の改善が進められているほか、弾道ミサイル攻撃からの残存性を高めるため、2026年までに12個中隊分の陣地を新設す

る予定である<sup>91)</sup>。このほか、次世代の天弓4型の研究開発が始まっているほか<sup>92)</sup>、天弓3型の垂直発射用のコンテナを海軍の揚陸艦に搭載した海上発射の試験などを行い、将来的には天弓シリーズの防空ミサイルシステムのレーダーや発射装置などを搭載した台湾版イージス艦の実用化を目指して研究を進めている<sup>93)</sup>。

そして、2016年以降に急ピッチで進められた海・空軍装備品の更新計画が軌道に乗ったことを受け、AH-64E戦闘ヘリコプターやUH-60M多用途ヘリコプターの大量調達に予算を費やしていき更新が後回しになっていた陸軍装備の更新計画が始動した。2018年に入り、陸軍は「9項目の重要主戦装備更新計画」を提出し、その中で野戦防空システムが挙げられた。老朽化した米国製のMIM-72チャパラルやM998アベンジャーの更新である。これに対し、国防部が監督する行政法人へと改編した中山科学研究院は、台湾の自主開発戦闘機F-CK-1に搭載している空対空ミサイル天剣2型を陸上発射型に改良した陸剣2型ミサイルを含む野戦防空ミサイルシステムを提案した<sup>94)</sup>。

同システムは、F-CK-1と連携して戦闘できるように設計されており、F-CK-1が捕捉した目標情報に対し、地上から最大射程15kmの陸剣2型ミサイルを発射し、そのミサイル自体が目標をロックして追従できる。この新たな野戦防空ミサイルシステムは、2026年までの更新完了予定で2020年度の国防予算で承認され<sup>95)</sup>、2021年11月に台湾の立法院で通過した総額約2,400億元に上る2022年から2026年の5カ年にわたる「海空戦力向上計画にかかる調達特別予算案」でも再掲載された<sup>96)</sup>。

そして、新たな野戦防空ミサイルシステムは、2023年5月から陸軍への納入が始まり、実弾射撃訓練などを繰り返している。このほか、台湾の国防部は、

88) 1970年代に台湾の政府は米国にF-4D戦闘機の売却を求めていたが、米国はそれを拒否していた。それに目を付けたイスラエルが同国製クワイル戦闘機の売却を承認したが、台湾の政府は米国以外の戦闘機を配備するとその保守・管理が煩雑になると判断し、米国とのF-5E戦闘機の共同生産を延長することで妥協した。ところが、1980年代以降、米国がF-16戦闘機の売却を拒み続けた結果、1990年代に入って台湾の政府は「真に価値があるハイク兵器については、いかなる国家からでも購入する考えがある」と方針を転換し、フランスからミラージュ2000戦闘機を購入した(五十嵐『大陸反攻と台湾』206-207、265-266頁)。

89) 「勇鷹高教機改良自IDF」。

90) 「天弓是我国自主研发的第一款防空飛彈」中時新聞網、2022年12月27日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20221227000589-260309?chdtv>；「独家：鷹式飛彈112年底全数裁撤 天弓三型飛彈量產接替防務」自由時報、2022年4月7日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/3885188>；「63年老兵退休 鷹式飛彈今全面除役」自由時報、2023年6月29日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4348144>。

91) 「空中威脅嚴峻 国防部擬增12处天弓三型飛彈陣地」中央通訊社、2023年10月23日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202310230155.aspx>。

92) 「中科院今試射罕見「10万呎」以上高度飛彈 疑「天弓四型」二度現蹤」中時新聞網、2024年9月24日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20240924001349-260417?chdtv>。

93) 「天弓是我国自主研发的第一款防空飛彈」。

94) 「陸軍汰旧更新 提9項採購清單」自由時報、2018年5月7日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1198525>。

95) 「陸軍防空新利器 將採購陸射劍二飛彈」聯合新聞網、2019年9月1日、<https://udn.com/news/story/10930/4022622>。

96) 「海空戦力提升計画採購特別預算案各採購案均係獨立建案並分別函報行政院審議之計畫，却未逐案列明執行期程及分年經費，難謂妥適」中華民國立法院網站、2021年11月1日、<https://www.ly.gov.tw/Pages/Detail.aspx?nodeid=45371&pid=215887>；「海空戦力提升計画採購特別條例」全國法規資料庫、<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=F0090035>。

ペトリオットや天弓3型などの長射程防空ミサイルと、その新たな野戦防空ミサイルシステムの間隙を埋めるため、ノルウェーと米国が共同開発したNASAMSを導入し、Link-16で戦闘機、艦艇、既存の防空システムを統合した防空ネットワークを構築する計画が進んでいる<sup>97</sup>。

近年、人民解放軍の作戦機による台湾防空識別圏への進入や台湾海峡中間線越えなどが増え、単純に戦闘機の保有数を比べると戦力バランスは圧倒的に中国が優勢となっている。この非対称な戦いから台湾を守るためには、陸・海・空軍が保有する防空戦力を一体的かつ有機的に融合した統合防空体制の構築を急がねばならない。

#### (4) 対海上封鎖作戦と渡海侵攻部隊の迎撃

2016年5月20日に台湾の総統に就任した蔡英文は、選挙戦の期間から「国艦国造」（艦艇自主建造）の推進を主張していた。そして、蔡英文の就任からちょうど1カ月後の6月20日、海軍は「国艦国造」政策に基づく12項目のプランを発表した。そこでは、台湾初の潜水艦自主建造に話題が集中したが、ほかにも中国の海上封鎖作戦に対する「非対称作戦」の戦力構築を念頭に高性能小型艦の量産化などが提示され、国防部の装備開発部門と民間造船会社による共同研究開発が始まった<sup>98</sup>。そして、2021年11月に通過した「海空戦力向上計画」にかかる調達特別予算の特別条項に基づき、民間造船会社が研究開発した双胴型で高速かつ長射程ミサイルを搭載した沱江級コルベット（俗称「空母キラー」）の量産のほか、中山科学研究院が開発した長射程の地对艦ミサイルの追加調達が



雄風3型長距離対艦ミサイル8発を搭載した沱江級コルベット（中央通訊社）

97) 「台湾軍購 NASAMS 二型 学者：提升中程防空能量与接戰効率」中央通訊社、2023年7月18日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202307180236.aspx>；「專家：陸射劍二部署全台 完備中低層防空間隙」聯合新聞網、2024年4月4日、[https://udn.com/news/story/10930/7877412?from=udn-relatednews\\_ch2](https://udn.com/news/story/10930/7877412?from=udn-relatednews_ch2)。

98) 「展国艦国造決心 海軍公布12項建軍規畫」中央通訊社、2016年6月19日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/201606190134.aspx>。

始まった<sup>99</sup>。

台湾の海軍力整備における「非対称戦力」の象徴的な存在といえる沱江級コルベットは、12隻の配備が予定されている。沱江級の量産型は、2024年7月3日までに海軍艦隊指揮部隷下の海鋒大隊に6番艦までの配備が完了し、警戒監視任務に就いている<sup>100</sup>。

また、台湾の海上法執行機関である海巡署は、沱江級をベースにした600t級の巡視船12隻を調達し、2020年から配備を始めている。安平級と称される双胴型的高速巡視船は放水銃や20mm機関砲などを搭載しているが、沱江級と同じ76mm速射砲や対艦・対空ミサイルに換装できるように設計されている<sup>101</sup>。2022年には1番艦の安平に対艦ミサイルの発射装置を搭載して発射試験を行い、2023年の漢光39号演習では海軍の艦隊に編入し、対艦ミサイルの発射などを含む「平戦転換」の訓練を行っている<sup>102</sup>。

中国が空母や大型駆逐艦の配備を加速させる中、台湾は2026年末までに沱江級コルベットと安平級巡視船の各12隻の配備を完了させる見込みであり、長距離対艦ミサイルを搭載した小型で高速な艦艇は、対海上封鎖作戦や渡海侵攻部隊の迎撃作戦において重要な非対称戦力になるであろう。一方、「国艦国造」政策に基づく12項目のプランの中には、前述の台湾版イージス艦など大型艦艇も含まれている。また、台湾の政府や軍が重要な非対称戦力として位置付け、「国艦国造」政策の中で最も話題が集中している初の自主建造潜水艦は2023年9月に進水し、一連の試験を経て2024年末に海軍に引き渡され、2025年に就役する予定である<sup>103</sup>。だが、自主建造の潜水艦は多くの国も運用中の伝統的兵器であり、建造には多額の費用も要することから、「非対称作戦」を念頭に置けばAIを搭載した無人小型潜水艦を数多く配備するほうが望

99) 「沱江級第2艘量産艦完成測試 富江艦月底交艦海軍」中央通訊社、2023年6月24日、[https://www.cna.com.tw/news/aip/202306240036.aspx?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.cna.com.tw/news/aip/202306240036.aspx?utm_source=chatgpt.com)；「中科院海空戦力提升計画約聘人員 2026年三分之一留用」聯合新聞網、2024年6月19日、<https://udn.com/news/story/6656/8040688>。

100) 「沱江級艦安江、万江 7/3 成軍 投入戰備反制共艦」中央通訊社、2024年6月30日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202406300021.aspx>。

101) 「国防 MIT：海巡沱江 11 月下旬交船 明年漢光加裝飛彈測試「平戰轉換」」自由時報、2020年10月17日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3324073>。

102) 「海巡「安平級艦」納入海軍 62 特遣部隊 三度射雄二反艦飛彈」中時新聞網、2024年4月21日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20240421001386-260417?chdtv>。

103) 「建構不对称戰力關鍵拼图 国造海鯤潛艦 28 日下水」中央通訊社、2023年9月27日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202309270096.aspx>；「国造原型艦海鯤艦下水 陸国防部批：不過是螞蟥当車」聯合新聞網、2022年1月14日、<https://udn.com/news/story/7331/7471796>。

ましいとの批判もある<sup>104</sup>。

とはいうものの、「非対称作戦」の代名詞ともいえる長射程の対艦ミサイルを搭載して高速で海上を機動する小型艦以外にも、1990年代以降、艦艇搭載型の長射程対艦ミサイルを陸上発射型に改良したものの配備を進めており、近年では米国から陸上発射型のハーブーン対艦ミサイルの購入が進み、「非対称作戦」の装備品として配備数を増やしている。台湾では、陸上発射型の対艦ミサイルについても前述の沱江級コルベットと同じ海軍の海鋒大隊に配備されており、対艦ミサイル戦力の一括運用がなされている。その海鋒大隊は、2023年7月に第2大隊が新編され、年末までに第3大隊が新編されるほか、それらを統一して指揮する上級部隊として、「制海ミサイルコマンド」の新編が予定されている<sup>105</sup>。

また、対海上封鎖作戦や渡海侵攻部隊の迎撃作戦における伝統的な兵器として、陸軍の砲兵部隊が装備する榴弾砲などが挙げられる。2024年7月の漢光40号演習では、台湾本島において実弾を用いた訓練は行われなかったが、中国大陆沿岸部の金門島では2日目に240mm榴弾砲など、馬祖列島では3日目に155mm加農砲などが実弾を射撃し、着上陸阻止射撃や対海上封鎖射撃が演練された<sup>106</sup>。また、近い将来、米国製の高機動ロケット砲システム（HIMARS）を導入し、台湾西海岸の3個作戦区に各1個中隊を新編し、より遠方で渡海侵攻部隊を迎撃する態勢を整える計画である<sup>107</sup>。

このほか、対海上封鎖作戦や渡海侵攻部隊の迎撃作戦を支えるため、2024年8月21日に国防部は、海軍向けに商用規格の無人機を軍用にスピノオンした艦艇搭載用の無人偵察機（回転翼）を2024年から2025年の間に16機、地

上発進型の無人偵察機（固定翼）を2024年から2028年の間に96機を調達することを発表した<sup>108</sup>。

ウクライナが長期にわたって持久できている理由の1つに、陸続きの隣国から物資が届けられていることが挙げられている<sup>109</sup>。一方で台湾は、四周を海で囲まれているため、外部からの海上交通を遮断されてしまうと、戦い続けることは難しい。天然資源が乏しい台湾は、海上封鎖を無効化することで生命線を維持するとともに、侵攻する渡海部隊をできるだけ遠方で阻止する体制を整えなければならないといわれている<sup>110</sup>。

### （5）対海上陸作戦能力の向上

対海上陸作戦においては、侵攻する敵の上陸行動を妨害・阻止するため、事前に機雷や水際地雷を敷設することが重要になってくる。2016年6月に海軍が発表した12項目のプランの中で、高速機雷敷設艇の新造が提示されている<sup>111</sup>。これまで台湾の軍隊は専用の機雷敷設艇を保有しておらず、小型の揚陸艇を利用して手作業で機雷を敷設しており、その効率は極めて悪く、かつ天候に大きく左右されていた。そのため、海軍は約9億円の予算を投じ、機雷敷設専用の小型高速艇4隻を新造した。最大排水量376tの小型艇には、中山科学研究院が新規開発した自動機雷敷設システムが搭載され、17人の乗組員で任務にあたることができる。そして、2019年から2021年にかけて4隻すべてが海軍に引き渡され、2022年1月に新編された海軍機雷敷設大隊の下、戦力化が進められた<sup>112</sup>。

2023年7月の漢光39号演習で海軍機雷敷設大隊は、初日に機雷の整備を整

104) 海軍司令や参謀総長を歴任し、その後、総統府で自主建造潜水艦プロジェクトの責任者となった黄曙光が、8隻の潜水艦で人民解放軍の海上封鎖作戦や台湾の東側に抜ける航路を遮断することを「非対称作戦」だと説明することに対する批判である（「国戦会論壇：国造潜艦註定無法成為不对称（譯伝毅）」中時新聞網、2023年10月22日、<https://www.chinatimes.com/opinion/20231022000045-262110?chdtv>）。

105) 「共艦殺手！海峰第二大隊首亮相 第三大隊年底前「這地区」正式編成」中時新聞網、2024年2月1日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20240201002348-260417?chdtv>；「打造刺蝟島！海軍成立「制海飛彈指揮部」機動發射車大增」中時新聞網、2024年1月23日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20240123002404-260407?chdtv>。

106) 「金防部火力支援演練」軍事新聞通訊社、2024年7月23日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=1990ca22-5577-41a3-9c50-12699ca43913>；「馬防部航道封鎖實彈射擊 展現精實防衛戰力」軍事新聞通訊社、2024年7月24日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=145f4449-10b1-4884-95aa-0cfbc4d9e17d>。

107) 国防部国防報告書編纂委員會『中華民國112年 国防報告書』71頁。

108) 『国防部主管 113 年度單位預算評估報告』中華民國立法院網站、2023 年 10 月、<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=46442>；「68.87 億採購 6 款軍用商規無人機放榜了！最快明年投入戰備部署」自由時報、2024 年 8 月 21 日、<https://def.ly.gov.tw/article/breakingnews/4775437>。

109) Lawrence Freedman, “What Should Ukraine Do Next?: Preparing for a Long War,” *Comment Is Freed*, November 29, 2023, <https://samf.substack.com/p/what-should-ukraine-do-next>; Rob Lee and Michael Kofman, “How the Battle for the Donbas Shaped Ukraine’s Success,” *Foreign Policy Research Institute* (December 2022), <https://www.fpri.org/article/2022/12/how-the-battle-for-the-donbas-shaped-ukraines-success/>。

110) Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham, *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2023)。

111) 「展國艦國造決心 海軍公布 12 項建軍規畫」中央通訊社、2016 年 6 月 19 日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/201606190134.aspx>。

112) 「海軍布雷中隊成軍 成為不对称作戰可恃戰」中央通訊社、2022 年 1 月 14 日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202201140118.aspx>。

えたのち、高速機雷敷設艇が緊急出航して模擬機雷を敷設し、敵の侵攻を遅滞する作戦を演練した<sup>113</sup>。2024年7月の漢光40号演習では、2日目に機雷敷設作業を終えた海軍の機雷敷設艦への機雷再搭載作業が行われた<sup>114</sup>。そして演習後に海軍は、2025年から2027年にかけて約18億円を投じて高速機雷敷設艇6隻を調達する予算要求を立法院に提出した<sup>115</sup>。2022年の新編から3年で2倍以上の規模に拡大し、さらに艦艇を増やし続けている機雷敷設部隊は、台湾の対着上陸作戦における重要な非対称戦力となっている。

また、陸軍についても2018年に「9項目の重要主戦装備更新計画」を提出し、老朽化した装備品の更新を本格的に開始した。その計画の中でも、陸軍は1970年代から80年代にかけて配備したM60A3戦車とCM11戦車の更新を優先事項とし、米国に対してM1A2戦車の供与を打診していた。このほか、米国からBGM-71F対戦車ミサイルTOW2Bの調達を進めるほか、台湾の陸軍が自主生産した8輪装輪装甲車である雲豹をベースにした戦闘車、迫撃砲車などの研究開発が本格化することとなった<sup>116</sup>。

それから間もなくM1A2戦車は予算編成され、2019年から2027年にかけて約405億円を費やして108両を調達することが決まり、2024年12月15日に38両が台湾に到着し、2025年に42両、2026年に28両が到着する計画である<sup>117</sup>。2024年8月には、TOW2Bを搭載した車両が公開された<sup>118</sup>。このほか、人民解放軍部隊の上陸直前に地雷を緊急散布できる装備品として、米国から2029年までにM136ボルケーノ対戦車地雷散布システムを購入することが決まっている<sup>119</sup>。こうした実戦で使われてきた米国製の装備品が陸続と配備される一方、台湾の自主生産も進展している。2024年6月には、105mm砲を搭載した8輪

の戦闘車が公開され、2025年6月に完成予定であることが報告されている<sup>120</sup>。

なお、装備品の更新以外にも、対着上陸作戦を見据えた訓練が積み重ねられている。漢光40号演習では、3日目に澎湖諸島で実弾射撃を伴う対着上陸演習が行われ、携帯式地对空ミサイルや携帯式多目的ミサイルによる掩護下で、各種榴弾砲や迫撃砲による火力支援の下、上陸する敵部隊を撃破する訓練が行われ<sup>121</sup>、台南の安平港では、夜間に浸透・破壊工作を阻止する訓練が行われている<sup>122</sup>。また、2023年7月の漢光39号では、予備役軍人を動員して編成した部隊が対着上陸作戦を演練している<sup>123</sup>。

2018年頃までは海・空軍装備品の更新を優先して計画が組まれていたため、陸軍を主体とした対着上陸作戦にかかわる装備品の更新は、海・空軍に比べて遅れていることは否めないが、近年、台湾では予備役軍人を動員して編成する陸軍歩兵旅団の新編が続いている。これは、これまで予備役管理部門の下に置かれていた予備歩兵旅団の改編ではあるが、戦時に速やかに守備部隊として上陸する敵を迎え撃つ態勢を強化する取り組みである<sup>124</sup>。

なお、台湾では、商用規格を軍用にスピンオンした無人機の導入が急ピッチで進んでいる。2024年8月21日に国防部は、主に陸軍の砲兵部隊が敵部隊の目標情報収集のために用いる観測用の無人機を2024年から2025年の間に72機、陸海空軍などで共通のマルチコプター型の偵察用無人機を1,552機、陸軍の特殊作戦部隊や予備役旅団、空軍の基地防衛部隊など向けにノルウェー



2024年12月に台湾に到着した米国製M1A2T戦車  
(中央通訊社)

113)「漢光首日著重戰力保存 海軍模擬布雷遲滯敵軍行動」中央通訊社、2023年7月24日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202307240332.aspx>。

114)「海軍布雷作業大隊整備再戰 發揮非對稱戰力」軍事新聞通訊社、2024年7月23日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=6b8dd1ff-e429-415d-aafd-dfd9a795498>。

115)「漢光增購6艘快速布雷艇 有效對抗兩棲進犯」中央通訊社、2024年8月30日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202408300151.aspx>。

116)「陸軍汰舊更新 提9項採購清單」。

117)「M1A2T戦車今年起抵台 国軍報告曝去年已在美交裝14輛」自由時報、2024年6月13日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4703738>；「M1A2T 晚間啓動吊掛作業 戰車被黑色防水布包裹」中央通訊社、2024年12月15日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202412150210.aspx>。なお、2023年末にはすでに米国でM1A2を14両受領し、それを用いて米軍基地内で訓練を受けている。

118)「天馬操演 新型拖式飛彈車首亮相」青年日報、2024年8月27日、<https://www.ydn.com.tw/news/newsInsidePage?chapterID=1703455>。

119)「台美簽署採購陸上機動布雷系統 45.4億元反制共軍登陸進犯」自由時報、2023年6月29日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4348125>。

120)「105公厘輪型戰車第3輛樣車生交?軍備局:明年6月底前完成」自由時報、2024年8月10日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4765110>。

121)「第一作戰區聯合反登陸作戰 展現堅實防衛戰力」軍事新聞通訊社、2024年7月24日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=5228e94c-5769-4512-a82e-2f59ccfb8c31>。

122)「夜間反浸透」軍事新聞通訊社、2024年7月24日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=a67cd9eb-clf2-4d57-bc1a-7ffa47cbc410>。

123)「強化後備動員能量 厚植防衛戰力」青年日報、2023年7月22日、<https://www.ydn.com.tw/news/newsInsidePage?chapterID=1601939>。

124) 国防部国防報告書編纂委員會『中華民國112年国防報告書』71頁。

の軍事企業が開発したブラックホーネットを模した超小型マイクロドローン1,485機を調達することを発表した<sup>125</sup>。こうした軍民両用のプロジェクトは、經濟部（經濟部産業省に相当）が主管となって推進していることも特徴の1つであろう<sup>126</sup>。また、滞空時間20分、最大航続距離20kmと作戦範囲は狭いが、小型の発射筒から発射できる自爆型無人機スイッチブレード300を2025年までに米国から720機購入する<sup>127</sup>。無人機の導入と同時に、敵の無人機を電波妨害で墜落させるドローンジャマーの配備を急いでおり、すでに金門や馬祖などの離島部隊に配備されている<sup>128</sup>。

このように、台湾は、非対称作戦能力としての無人機やその妨害装置で補完することで、対海上陸作戦に加え、上陸を許した場合の反撃能力の向上を図っている。

#### (6) スタンドオフ能力の構築

前述のとおり、台湾は対海上陸作戦能力の構築を進めているが、近い時期に中国が台湾への侵攻に踏み切るのであれば、十分な対海上陸作戦能力が整っているとは言い難い。反対に、十分に時間があれば、台湾の戦い方はドラスティックに変わってくるかもしれない。それは、中国大陆に対するスタンドオフ能力、すなわち敵の対空ミサイルの射程外からミサイルなどを発射し、敵の重要軍事拠点などを攻撃可能な能力の構築を進めているからである。

1995年から1996年の第三次台湾海峡危機後、台湾では弾道ミサイル防衛の重要性が確認されるほか、台湾海峡を越えて中国大陆に攻撃可能な兵器を保有する必要性が議論され、その中で地对地巡航ミサイルが提起された<sup>129</sup>。その後、中山科学研究院において研究開発が始まり、2004年には射程500kmの雄風2E地对地巡航ミサイルA型、2007年には射程1,000kmのB型の発射試験

に成功し、部隊配備が始まったといわれている。秘密のベールに包まれていた雄風2Eだが、2021年11月の「海空戦力向上計画にかかる調達特別予算案」に雄風2E射程延伸型の量産が明記されたことで注目を集め、さらに2022年4月に国防部が立法院に提出した報告書の中で、その射程延伸型には、敵の堅固な指揮所や掩体、滑走路などを攻撃する作戦に用いることが記された<sup>130</sup>。

また、敵の滑走路や部隊集結地などを攻撃可能な兵器としては、中山科学研究院がF-CK-1の搭載用として研究開発した対滑走路誘導ミサイル万剣が2010年代半ばから配備されている。雄風2Eと同様に2021年11月の「海空戦力向上計画にかかる調達特別予算案」にも組み込まれ、射程200kmから400kmに延伸されたミサイルの配備が進んでいる<sup>131</sup>。このほか、F-16V搭載用として、米国が射程約370kmのAGM-158統合空対地スタンドオフミサイルの売却を決めている<sup>132</sup>。

スタンドオフミサイルのほか、イスラエルのハーピーを参考に中山科学研究院が開発した自爆型ドローン剣翔の配備を始めている。剣翔も2021年の「海空戦力向上計画にかかる調達特別予算案」で示されており、航続時間は最大5時間、航続距離は1,000km以上を誇り、中国大陆の内陸部まで射程に収めている<sup>133</sup>。また、航続距離は約400kmとやや短い、米国から自爆型ドローンAltius-600Mを291機購入する<sup>134</sup>。

ウクライナの戦闘が長期化し、国土の荒廃が広がる現実を見て、台湾では人民解放軍の上陸前にその侵攻を阻止する意見が強まっている。台湾は中国大陆の内陸部まで攻撃可能なスタンドオフミサイルの配備を進めているが、それを使用することで中国を触発し、紛争を拡大する恐れもある。その使用の可否について、台湾は難しい選択を迫られるであろう。

130) 「雄昇飛彈」射程1200公里戰力威猛 空軍再編83.8億做戰力鑑測」自由時報、2024年8月31日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4785961>。なお、2024年8月に雄風2Eの射撃が初公開されている（「直撃！機密「雄二E」飛彈今晨率先發射 附帶加力火箭且彈道低平」自由時報、2024年8月20日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4774551>）。

131) 「万劍3年生産150枚400江公里射程増程型伝今年開始小批量生産」自由時報、2024年1月26日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4563555>。

132) 「美宣佈售日AGN-158B長程飛彈 伝美同意売給台湾AGM-158飛彈」自由時報、2023年8月29日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4410650>。

133) 「攻撃距離超過1000公里 劍翔無人機 実機首公開」自由時報、2022年11月16日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1551795>；「劍翔無人機「俯衝攻撃」画面首曝光 攻撃型無人機後続需求大增」自由時報、2023年8月19日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4401074>。

134) 「台湾軍購千套攻撃式無人機獲准 美：2025年前交貨」中央通訊社、2024年6月20日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202406200011.aspx>。

125) 『国防部主管113年度單位預算評估報告』中華民國立法院網站、2023年10月；「68.87億採購6款軍用商規無人機放榜了！最快明年投入戰備部署」；「軍方採購1485架微型無人機 全台18個縣市後備旅也用得到」自由時報、2023年11月22日、<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4497761>。

126) 「經濟部進駐垂創無人機研發中心 專案弁公室揭示牌」中央通訊社、2023年12月11日、<https://www.cna.com.tw/postwrite/chi/359310>。

127) 「台灣軍購千套攻擊式無人機獲准 美：2025年前交貨」中央通訊社、2023年12月11日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202406200011.aspx>。

128) 「金防部反制無人機 干擾槍応処」青年日報、2022年9月3日、<https://www.ydn.com.tw/news/news/insidePage?chapterID=1530252&type=immediate>。

129) 「奔騰思潮：雄風2Eの問世与運用構想（揭仲）」中時新聞網、2023年8月22日、<https://www.chinatimes.com/opinion/20230822005413-262110:chdtrv>。

## 4. 全民防衛体制の構築

### (1) 動員体制を支える兵役制度

台湾では、2023年末の時点で総人口約2,300万人の1割近くに当たる約200万人が予備役軍人として登録されている。そのうち、陸海空軍の常備部隊を増強する動員部隊（陸軍予備旅団などを編成）の要員に指定された予備役軍人は約28万人にのぼり、その数は約25万人の常備兵力を上回っている。また、その他の約170万人についても、各縣市単位で設置され、担当地域の防衛に任ずる予備旅団や兵站部隊の要員として、常備部隊と同様の作戦行動に従事する態勢が整えられている<sup>135</sup>。

こうした大規模な予備兵力を一朝一夕で築くことは難しく、それを可能にしてきたのは、若者が一定期間軍隊に所属し、国防の義務を果たす兵役制度である<sup>136</sup>。この制度は、歴史的に蒋介石が「大陸反攻」作戦を実施するために大規模な予備戦力を確保することにこだわったことに端を発する<sup>137</sup>。いわば、「大

135) 2024年2月の聞き取り調査による。なお、初めて予備役軍人の登録数が公表されたのは、1994年に刊行された2回目の『国防報告書』である。同報告書によると、予備役軍人の登録総数は約375万人、内訳として、階級別では将校が約30万人、下士官が約130万人、兵士が約215万人、軍種別では陸軍が約301万人、海軍が約19万4千人、海軍陸戦隊が約23万3千人、空軍が約33万2千人とされた（国防部国防報告書編纂小組『中華民國82-83年国防報告書』（台北：黎明文化事業、1994年）169頁）。その後、1997年の約387万人をピークに減少を始め、2008年には約284万人まで減っている。約10年間で約100万人と大幅に減員している理由は、後述するように2005年12月の兵役法の改正において、兵士で除隊して予備役に編入された者の兵役の義務が解かれる年齢が満45歳から満40歳に引き下げられたことにある（孫弘鑫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織と制度篇』（南投：国史館台湾文献館／台北：国防部、2013年）153頁）。

136) 台湾の兵役制度の歴史は古く、90年以上も前に遡ることができる。中華民國の兵役制度は1933年に施行された。その後、1947年に施行された中華民國憲法の中で「国民は法に基づき、兵役に服する義務を有する」として明記された。しかし、当時は、中国共産党との争いが激しくなっていたため、兵役制度が十分に機能していたとはいえなかった。そして1949年に中華民國政府が中央政府を台湾へと移転し、内戦に敗れた国軍の再建を図る中、兵役制度の構築に取り組んだ。その後、1951年、1954年、1959年の改正を経て、1974年に現行の兵役制度の元となる形に改正がなされた（孫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織と制度篇』149–153頁；「義務役期幾度更迭 最長3年最短4個月」中央通訊社、2022年12月27日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202212270355.aspx>）。

137) 戦後中国の政治秩序をめぐる中国共産党との争いが激しさを増す中、中華民國政府は動員に関する法整備を整えていった。しかし、前述のとおり兵役制度が十分に機能しておらず、動員をかけて部隊を編成しようとしても、そもそもその予備戦力を築くことができる状態ではなく、奇しくもそれができる余裕が生じたのは、台湾撤退後のことであり、1952年に新設された国防会議の下、動員体制が整えられていった（孫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織と制度篇』155頁）。蒋介石は、米国の軍事援助顧問団の助言を受け、米軍式の編制を導入して国軍の整理・再編を進める中、同顧問団が、現状の31個師団の編制が台湾の防衛には過剰と判断し、21個師団に削減することを求めたが、それに対して蒋介石は、削減対象となった師団を予備師団に改編して保持することを条件に、その要求を受け入れた（「周至柔致蔡斯爾函稿答復美軍援顧問団一九五一年年終報告書之中国陸軍改編問題、美国軍事援華顧問団蔡斯將軍一九五一年年終報告書」（1952年1月26日）〈特交檔案〉《蔣中正總統文物》国史館藏（典藏号：002-080106-00049-010））。そして1954年から予備役軍人の訓練が本格化するなか、1955年7月に陸軍第4軍司令部を基幹として陸軍予備部隊訓練司令部を新編し、その隷下に削減対象となった陸軍の10個師団を9

陸反攻」の遺産ともいえる予備戦力を誇る台湾の現行兵役制度において、その義務が課せられるのは男性に限られる。しかし、2000年の兵役法改正において、従来の徴兵制度を維持したまま、新たに志願兵制度が導入されるタイミングで、兵役の対象外となっていた女性にも志願兵制度が開放された。2005年の兵役法改正では、徴兵や志願にかかわらず、最下層の兵士で除隊して予備役に編入された者の兵役の義務が解かれる年齢が満45歳から満40歳に引き下げられた。また、志願兵の増員に従って徴兵で軍務に就く期間の短縮が始まり、2008年1月からは1年へと短縮された。

2012年には、徴兵制を廃止して完全志願制へと移行する方針が決まり、約5年間の移行期間を経て2018年末には志願した男女のみが入隊する完全志願制へと移行した。ただし、1年と定めた兵役法の条文は残り、兵役適齢期の男性が4カ月間の軍事訓練を受けることで大規模な予備兵力を保持する措置が講じられた<sup>138</sup>。

ところが、軍拡を続ける中国の台湾に対する圧力が強まり、内外から台湾の防衛について注目が集まるようになると、4カ月の軍事訓練を延長することが議論されるようになった。こうして台湾海峡の緊張の高まりを背景とし、2024年1月以降、4カ月の軍事訓練で済ませていた措置の廃止を決め、2005年1月1日以降に出生した男性は、再び徴兵によって1年間の軍務に就くことになった<sup>139</sup>。2025年1月現在、台湾では、憲法の規定に基づき、男性は満18歳になった翌年の1月1日から兵役の義務が生じ、将校・下士官は満45歳、兵士は満40歳で予備役としての義務を終えた後も、後述する「全民防衛動員」制度に基づき戦時には動員に応じなければならない。その数、約900万人に上る。

### (2) 軍事作戦に資する全民防衛体制の構築

台湾では、1987年7月1日に「反乱鎮定動員時期国家安全法」が制定・公

個予備師団に再編して配属した。これ以降、台湾各地に駐屯する予備師団が輪番で台中の成功嶺駐屯地に移動し、予備役の軍事訓練を担当することになった。その後、1961年までに約65万人を訓練し、7日から9日で動員が完了する体制が整えられた（孫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織と制度篇』155頁）。

138) 「義務役期幾度更迭 最長3年最短4個月」。

139) 「役期恢復為1年 寇謐將籲台灣更進一步加強軍力」中央通訊社、2022年12月27日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202212270353.aspx>。

布され、15日に約38年続いた戒厳令が解除された<sup>140</sup>。そして1991年4月22日に国民大会の臨時會議が開催され、国家総動員と共産党の反乱鎮定をうたった「反乱鎮定動員時期臨時条項」の廃止案が通過し<sup>141</sup>、5月1日に戒厳令解除後も続いていた反乱鎮定動員時期が終わった<sup>142</sup>。

これにより、対岸の中国共産党との内戦を一方的に終結させたことになるのだが、中国と対峙する状況は何ら変わらなかった。しかし、約43年間続いた反乱鎮定動員時期を終わらせたことで、国民を動員する法的根拠が失われてしまい、新たに国家総動員法を制定する必要が生じた。そのため、台湾の政府は1995年3月に「総動員」という言葉の響きを「全民防衛動員」に変え、1997年5月に行政院が戦時動員の必要性に鑑み、「全民防衛動員準備弁法」を公布し、従来の国家総動員体制を全民防衛動員準備体制という形に改めた。しかし、同弁法はあくまで行政命令であったため、法整備を急がなければならなかった。そこで、その時期に立法準備を進めていた「国防法」に基づく形で全民防衛動員の法制化を進めた。そして、2000年1月に国防法を制定・公布したうえで、同法第25条の規定に基づき、2001年11月に「全民防衛動員準備法」が制定された。そして、同法の規定に基づき、行政院に全民防衛動員準備業務会同が設置され、その業務管理を国防部が担うこととなった。また、同時に物資、経済、交通、財力、衛生、科学技術、軍事など部会（省庁に相当）レベルや、各県市にも動員準備業務会同が設置され、それらが連携をとって動員準備を行うことになった<sup>143</sup>。

全民防衛動員準備法の規定によると、各中央機関や地方自治体は、年度施政計画に動員に関する準備事項を記載し、軍事作戦に資する全民総体戦力を構築することが義務付けられている。また、各中央機関などによる動員能力の構築は、一義的には軍事目的となっているが、災害救助や緊急医療に活用することもうたわれている<sup>144</sup>。このような2000年代に再構築が進められた台湾

の全民防衛動員体制は、中央機関などが担任する「行政動員<sup>145</sup>」と、国防部が担任して中央機関が協力する「国防動員」の2個体系に区分される。

「国防動員」については、軍隊（部隊）動員と軍需工業動員に分かれている。そのうち軍隊動員に関しては、動員発令後、直ちに作戦に投入できる能力の確立を重視している。中央政府の台湾撤退後、大陸反攻作戦に向けた動員訓練が行われていたが、1979年の米華断交後、台湾防衛を重視した動員演習が始まった。その第1回目となる1979年秋の「同心」演習は、約1万人を動員して9個師団を編成し、各部会（省庁に相当）と台湾省ならびに直轄市の政府も参加し、台湾本島全土で動員演習が行われた。2回目以降、規模は縮小されたが、常備部隊との共同訓練を行うことで、より実戦的な訓練内容にするほか、車両や重機などの動員も行われた。1993年以降は、数年に1度、動員計画の実行可能性を検証し、計画の見直しが行われている。1998年以降は、車両動員演習、船舶動員演習などと同時進行で行われることが増え、大型トラック、さまざまな型式の重機、漁船、各種物資などが数多く徴用され、予備役部隊の訓練に用いられた<sup>146</sup>。

軍需工業動員に関しては、經濟部が担任する経済動員に組み込まれて実施される。公営や民間の工場を徴用する形で、平時には武器装備の研究開発お

145) 行政動員系統については、以下の7項目に区分されている。①教育部が担任する精神動員：学校教育と大衆伝播メディアを活用し、全民国防の理念を広く宣伝することを重点とする。また、市民の愛国意識を育成し、国防に関する知識を増進させ、国家安全の防衛に積極的に参加する意識を強化する。②内政部が担任する人力動員：民間の重要な専門技術者、民間防衛、自衛消防、地域防災救援団体および防災救援ボランティア組織の統制を重点とする。また、青年を対象とした動員、戦時における負傷者や心身障害者の対応、退役軍人の再配置なども計画する。③經濟部が担任する物資・経済動員：各種重要物資および施設の獲得や運用、保管、特定重要物資の選定、国防工業の動員生産体制の構築、生活必需品不足時の配給および販売方法の策定、さらに石油、電力、給水施設の安全維持や緊急修理に必要な器材の準備を行う。④財政部が担任する財力動員：軍事戦略構想に基づき、財政および税制の改善を図り、財源を整備する。また、財政資源を統合的に計画・調整し、金融及び外貨の管理を強化することで、インフレを防止し、金融の安定を維持する。⑤交通部が担任する交通動員：陸上輸送、海上輸送、航空輸送の戦備調整を計画し、港湾作業能力の強化を図ることを重点とする。また、民間航空施設および航法支援設備の動員準備を計画・実施し、緊急修理作業の技能訓練を向上させることを目指す。さらに、車両、船舶、航空機、重機械、公営・民営の通信制御機器メーカー、通信事業者、専用通信設備の設置者、関連修理工場および操作員に対して、定期的な調査、統計、異動データの更新を実施する。⑥行政院衛生福利部が担任する衛生動員：医療機関の施設状況や医療従事者に関する調査、統計、編成などの準備作業を行う。また、臨時医療施設の開設及び疎開計画を完成させ、公立・民間病院に対し、重要な外傷用薬品や医療材料の備蓄を指導し、傷病者の救護需要に対応できる体制を整える。⑦行政院国家科学技術委員会が担任する科学技術動員：産業界、学界、研究機関を結集し、武器システムの研究開発および修理体制の計画を推進する。また、化学兵器及び放射線防護に関する動員能力の強化を図り、それらの準備を進める（国防部全民防衛動員署「動員計画体系」2024年12月27日、<https://adma.mnd.gov.tw/unit/100006/7148>）。

146) 孫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織与制度篇』165–167頁。

140) 中国大陆に近い金門県や連江県（馬祖島など）の戒厳令解除は、約5年後の1992年11月7日である。  
141) 「国大完成第一階段修憲法任務 制定憲法增修條文並廢止臨時條款，總統將宣告五月一日起生效」『中央日報』1991年4月23日。

142) 「李總統宣告動員戡亂時期終止 深盼大陸当局拿出誠意 具体行動回應」『中央日報』1991年5月1日。

143) 孫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織与制度篇』163頁。

144) 同上、164頁。

よび生産に携わり、戦時には徴用の範囲を拡大し、武器装備の修理および生産の能力を高め、軍事作戦を支援する態勢を整える。軍が公営や民間の工場などに武器装備の部品などの研究開発や生産を委託した実績として、1996年から1997年にかけて約4,000件にのぼる。また、それと同時期、各軍種の司令部は、リバースエンジニアリングやスピンオンの検討を始め、民生品96項目の軍事転用が進められた。1999年には、各軍種司令部の要求に基づき、「軍需工業動員計画」が策定され、約100の工場、約500の軍需物資が動員対象として計画に記された。この軍需工業動員の演習に関しては、各級地方政府、公営および民間工業の能力について、軍の各工場や補給倉庫などの戦時所要を有効に補助できるか否かを検証するとともに、戦時における民軍転用のプロセスについて習熟することを目的に実施される。「自強」と称される軍事工業動員演習は、部隊を動員する同心演習と同時に実施されることが多かったが、2001年の全民防衛動員準備法制定後、毎年実施される大規模な軍事演習である漢光演習の想定に軍事動員が組み込まれる形で行われるようになっていく<sup>147</sup>。

2024年7月22日から漢光40号演習が始まると同時に動員演習が始まった。22日からの演習開始に先立ち、前日の21日12時に同心34号演習の動員令が発せられた。動員令では、予備役軍人の招集や、各種車両、重機、物資などの徴用のほか、軍の兵器生産部門による民間工場の徴用も発せられた<sup>148</sup>。台湾中部の第5作戦区では、軍事物資を輸送するための大型トラックのほか、鉄条網や小型発電機などの物資が徴発された<sup>149</sup>。また、作戦レジリエンスや継戦能力の向上を図るため、徴用した大型トラックなどの民間輸送力などを利用し、糧食、燃料、弾薬、医薬品など各種補給品の分散集積作業を行った<sup>150</sup>。

このように台湾では、国防部が作戦に直接的にかかわる予備役部隊の編成などのほか、戦時に公営および民間工場などを軍需工業として動員することで、有機的に軍事作戦を遂行する基盤が整えられている。

147) 同上、167–168頁。

148) 「『同心34号』演習動員令今年十二時生效」軍事新聞通訊社、2024年7月21日、<https://mna.gpw.gov.tw/news/detail/?UserKey=3e2520c6-5e49-4711-abcb-a6e664284432>。

149) 「第五作戦区執行自強演習 厚实作戰韌性」軍事新聞通訊社、2024年7月22日、<https://mna.gpw.gov.tw/news/detail/?UserKey=fc3f3b54-15b5-4c6a-b058-b1a73d8256e0>。

150) 「第五作戦区補給品預置分屯 強化部隊作戰韌性」軍事新聞通訊社、2024年7月22日、<https://mna.gpw.gov.tw/news/detail/?UserKey=7dad55aa-14a2-4220-9686-af6cdc6cd782>。

### (3) 民間防衛体系と全民防衛動員演習

台湾では、かねてより民間防衛体系が軍事力の後ろ盾となる重要な基礎として位置付けられている。ロシアによるウクライナへの侵攻から2カ月が過ぎた2022年5月、呉釗燮外交部長は、ウクライナから学べる分野として「民間防衛」を挙げた<sup>151</sup>。

民間防衛に関し、平時については、内政部が行政面を主管し、国防部が運用を主管し、両部が共同で執行を監督する。また、戦時においては、国防部が内政部と連携し、軍事作戦に資する運用を司るように規定されている。民間防衛については、軍事力を支援する構想で制度設計されたのだが、手始めに「防空法」とその関連法規が制定され、その影響もあって民間防空に重きが置かれるようになり、次第に単純な民間防空が民間防衛の概念に取って代わるようになっていた。しかし、空襲時の被害を減少させるための民間防空の訓練を通じ、民衆の整齐とした行動を演練することができるため、その能力と経験を軍事力の後ろ盾となる民間防衛に結びつけることができると説明されている<sup>152</sup>。

民間防衛の組織体系については、直轄市および県市の政府が民間防衛総隊を組織し、その下に郷、鎮、市、区の民間防衛団を編成、さらにその下に村と里の民間防衛分団を編成する。また、鉄道、道路、港湾、空港、電信、電力、ガス、水道など公共事業ごとに特殊防護団を編成するほか、100人以上の機関、学校、団体、会社、工場などは防護団を、100人以下の場合は同一の建物、もしくは地域で共同防護団を編成する。こうした民間防衛組織を単位とし、1年に1度を基準に防空演習を行うほか、災害発生時には地方の治安や軍の活動を支援することを通じ、軍事作戦に資する全民防衛動員体制を整えている<sup>153</sup>。

民間防衛に関する訓練としては、1978年から防空法に基づき「万安」と称する演習が始まり、全25の県市ごとに全民防空演習が行われている。1999年までの演習（万安1号から万安22号まで）では、中国による空襲を想定し、毎年、台湾本島と澎湖諸島を5つに区分し、政府機関、学校、公営企業、民

151) “Taiwan Learning Lessons from Ukraine’s Stout Resistance.”

152) 国防部国防報告書編纂小組『中華民國87年国防報告書』75頁；国防部国防報告書編纂委員會『中華民國93年国防報告書』（台北：国防部、2004年）187頁。

153) 国防部国防報告書編纂委員會『中華民國93年国防報告書』187–188頁；国防部国防報告書編纂委員會『中華民國95年国防報告書』（台北：国防部、2006年）201頁。

間工場などが国防部の計画する40分間の軍民共同防空避難演習に参加することが義務付けられていた。しかし、1999年9月に台湾で大地震が発生すると、大規模災害が住民の生命と財産に重大な影響を及ぼすばかりでなく、国家安全保障上の脅威でもあると認識され、2000年8月の万安23号演習では、前段に従来の防空避難演習を行い、後段で災害救助演習を行い、2001年と2002年も同様の方式で行われた<sup>154</sup>。また、2010年の万安演習からは、中央の部会（省庁に相当）の年度防災演習と同時に演習が行われるようになった。万安演習は、従来よりも複合的な「全民防衛動員演習」として位置付けられ、動員の段階から始まり、空襲からの避難訓練や、災害救助、緊急医療、伝染病拡大防止、原子力災害対応などの訓練が行われ、こうした取り組みを通じて、戦時には軍事力を支える体制の構築を進めている<sup>155</sup>。

2024年7月の漢光40号演習では、全民防衛動員演習の枠組みで、空襲からの避難訓練を軸とする万安47号演習のほか<sup>156</sup>、「民安10号」災害救援演習が行われ、社会全体のレジリエンス向上が図られた<sup>157</sup>。ただ、漢光40号演習のタイミングで台風3号が台湾を襲ったため、途中から演習の規模を縮小し、4日目の昼には前倒しで演習を終了させ<sup>158</sup>、奇しくもこの民安10号演習が台風災害との「実戦」になった。

## おわりに

2021年3月、米インド太平洋軍司令官のデービッドソンが今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があるとの趣旨の証言をすると、多くのメディアがそれを取り上げ、「台湾は世界で最も危険な場所」とまで表現されるようになった<sup>159</sup>。だが、東アジアではなく、東欧で燦っていた火種が先に燃え上がっ

てしまった。その後、2022年8月のペロシ米国下院議長の電撃訪台後、人民解放軍が第三次台湾海峡危機以来最大規模の軍事演習を行うと、多くのメディアや有識者は「次は台湾」と警鐘を鳴らすようになった。

しかしながら、中国共産党最高幹部の一人が「台湾侵攻の時間表は存在しない」というように<sup>160</sup>、「いつ」それを発動するかは明言していない。とはいえ、本書の第1章と第2章で論じてきたように、中国は着々と準備を進めている。

一方、台湾側は、中国が1990年代以降の持続的な経済成長を背景に軍事力の増強を続け、2000年代に入って台湾海峡の軍事バランスが中国有利に傾き続ける中、何もしなかったわけではない。たしかに台湾は、最先端の軍事技術を誇る欧米諸国とは外交関係が無いことが大きく影響し、装備品調達が思うようにならず、「有什麼、打什麼（あるもので戦う）」という状態に置かれてきた。また、台湾は2008年頃から「非対称作戦」の能力構築を掲げてきたが、真に必要な装備品であっても米国が売却を拒む日が来るかという不安が常に隣り合わせのため、売却が認められた装備品を優先的に買わざるを得ず、台湾が自ら打ち立てた作戦構想に沿う軍事力整備を進めるのが難しい事情があった。それが2010年代に入り、米中両国がさまざまな領域で対立する場面が増えてくると、米国は台湾への支持を強く打ち出すようになった。第一次トランプ政権は、オバマ政権期に台湾が要求しても断り続けた最新のF-16やAH-64などの売却を認めた。そしてバイデン政権は、ウクライナへの支援から得た教訓を反映させたTERAを成立させた。台湾がウクライナのように粘り強くしなやかに戦えるよう、台湾のレジリエンス強化に本腰を入れ始めたのである。

台湾もまた、「レジリエンス」を軍事戦略の中心に据えた。蔡英文政権は、バイデン政権が台湾のレジリエンス強化に動き出す前から、また、ロシアのウクライナ侵攻開始前から、厳しい国際空間の中で生存を続けてきた台湾の「レジリエンス」をアピールし、ことに軍事力整備面では就任直後から自主生産体制を強化してきた。それがウクライナの教訓を受け、すでに行ってきた軍事力整備の方向性が間違っていなかったことを確認できた。そして米国の後押しを受け、台湾は自ら思い描く戦い方に従って軍事力整備ができるようになった。

160) 「大陸政協主席王滬寧：没人想打仗 就是好好交流」中時新聞網、2024年5月1日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20240501000309-260108?chdtv>。

154) 孫『台湾全志 卷六 国防志・軍事組織与制度篇』169–170頁。

155) 国防部国防報告書編纂委員會『中華民國98年国防報告書』173頁；国防部国防報告書編纂委員會『中華民國100年国防報告書』（台北：国防部、2011年）171–172頁。

156) 「配合国軍漢光40号演習 万安演習北部7縣市登場」軍事新聞通訊社、2024年7月23日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=5870139a-297e-46eb-8b87-cfb70e989a3b>。

157) 中華民國總統府「113年新北市全民防衛動員暨災害防救（民安10号）演習」2024年7月23日、<https://www.president.gov.tw/News/28601>。

158) 「国防部：漢光40号演習結束 各部隊協助地方政府災害防救」軍事新聞通訊社、2024年7月25日、<https://mna.gpwb.gov.tw/news/detail/?UserKey=55112596-9a70-43ef-979e-d496797ec0ab>。

159) “The Most Dangerous Place on Earth.”

たのである。

ロシアのウクライナ侵攻後には、台湾の動員能力や継戦能力に関心が寄せられた。ウクライナが長期にわたってロシアの攻撃に持ちこたえることができている要因の1つに、重厚な予備役動員能力が挙げられているからである。そのウクライナの抗戦を見て、台湾がウクライナの教訓に鑑み、予備役動員能力の向上を図っているとの見方があった。だが、台湾はすでにその体制が整っていた。たしかに、ロシアのウクライナ侵攻後、4カ月の軍事訓練で代替していた兵役を元の1年間に戻した。しかし、それはウクライナ戦争の開戦前から、中国の軍事的圧力の高まりを背景に決まっていたことであった。そして何より、かつて「大陸反攻」のために保持してきた大規模な予備兵力が、思いがけず今日の「台湾防衛」に役立つ動員能力の基礎となっていたのである。

とはいうものの、長い間、実戦を経験していない台湾は、ウクライナの教訓を「非対称作戦」などの戦い方や軍事力整備、そして動員政策や動員能力の強化に反映させていくだろう。ただし、それらだけでは、ウクライナのように長期間持久できるとはいえない。持久戦力を高めていくためには、経済や対外関係などを含め、総合的に国力を高めていく必要がある。まさにウクライナの教訓は、台湾が軍事戦略の中心に据えた「レジリエンス」を強化していくうえで参考になる事例だといえよう。

他方、台湾の呉釗燮外交部長は、ウクライナの男性は国を守るという決意で進んで軍に入隊しており、その精神が台湾にとってうらやましいと述べている。たしかに、台湾は中国からの圧力を受け続け、中国が台湾の対岸で軍事演習を行うことにも台湾の人々は「慣れ」てしまい<sup>161</sup>、緊張感の欠如が指摘されている。台湾では、戦時に即応できる体制の維持が図られているが、その「慣れ」により、緒戦への即応が遅れてしまう可能性は否めない。中国の第一撃で大きな損害を被った場合、いかに持久戦力が優れていようがいまいが、その侵攻を許してしまうことにつながる。台湾防衛の成否は、住民の人心にかかっている。

---

161) 朝日新聞のインタビューに応じた台湾の王尊彦氏(国防安全研究院)は、中国が2022年8月に軍事演習を行った際、台湾社会では普段と変わらない生活が続き、市民は落ち着いていた、市民は中国の圧力に慣れている、と述べている(「ペロシ氏訪台の批判は筋違い 台湾の日本研究者が語る日台関係」朝日新聞デジタル、2022年8月15日、<https://www.asahi.com/articles/ASQ8D6KMXQ8DUHBI02P.html>)。